

令和 2 年 度
(2 0 2 0 年 度)

秦 野 市 地 方 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

秦 野 市 監 査 委 員



F No. 0・8・3 (A)

令和3年8月30日

秦野市長様

秦野市監査委員 中村 良典

秦野市監査委員 田中 紀光

秦野市監査委員 諸星 光

令和2年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算書及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水 道 事 業

1	業務実績	2
(1)	業務の予定量及び実績	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	年間給水量及び有収水量	3
(4)	職員一人当たりの業務	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	たな卸資産購入限度額	8
3	経営状況	8
(1)	収益及び費用	8
(2)	給水原価及び供給単価	12
4	財政状態	13
(1)	資産、負債及び資本	13
(2)	キャッシュ・フロー計算書	17
5	審査の所見	18
(1)	経営の概況	18
(2)	個別課題への取組事項	18
(3)	終わりに	21

決算審査資料

第1表	業務実績の推移	24
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率	25
	給水人口及び戸数並びに水道普及率	25
第2表	比較損益計算書	26
グラフ	総収益構成比、総費用構成比	27
第3表	未収金比較表	28
第4表	収入状況	29
第5表	水道料金年度別収納状況	32
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移	33
	施設の利用状況	33
第6表	比較貸借対照表	34
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	36
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	38
第9表	経営分析表	40

公共下水道事業

1	業務実績	43
(1)	業務の予定量及び実績	43

(2) 施設の利用状況	44
(3) 年間処理量及び有収水量	44
(4) 職員一人当たりの業務	45
2 予算執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	47
3 経営状況	49
(1) 収益及び費用	49
(2) 汚水処理原価及び使用料単価	51
4 財政状態	51
(1) 資産、負債及び資本	51
(2) キャッシュ・フロー計算書	54
5 審査の所見	55
(1) 経営の概況	55
(2) 個別課題への取組事項	55
(3) 終わりに	57
決算審査資料	
第1表 業務実績の推移	60
グラフ 年間処理水量及び有収水量並びに有収率	61
水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	61
第2表 比較損益計算書	62
グラフ 総収益構成比、総費用構成比	63
第3表 未収金比較表	64
第4表 収入状況	65
第5表 下水道使用料年度別収納状況	68
グラフ 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	69
施設の利用状況	69
第6表 比較貸借対照表	70
第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）	72
第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）	74
第9表 経営分析表	76

(注)

- 1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの
 - 「－」 該当数値がないもの

令和 2 年度秦野市地方公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の対象

令和 2 年度秦野市水道事業会計決算

令和 2 年度秦野市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 5 月 2 8 日から同年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

次の 3 点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- 1 地方公営企業法（以下「法」という。）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- 2 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- 3 事業が法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

水道事業

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	78,200	78,288	88
年間給水量 (m ³)	19,147,000	19,775,665	628,665
一日平均給水量 (m ³)	52,458	54,180	1,722
主要な建設改良事業(円)	1,261,646,000	822,844,774	△ 438,801,226

給水戸数は、7万8288戸で、予定量より88戸(0.11パーセント)増加しています。年間給水量は、1977万5665立方メートル、一日平均給水量は、5万4180立方メートルで予定量の103.28パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は、16万3866人で、前年度より768人(0.47パーセント)減少しており、行政区域内人口(松田町湯ノ沢地区を含む)も772人(0.47パーセント)減少していますが、水道普及率は、99.89パーセントで、前年度より0.01ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量12億6164万6000円に対する実績は、8億2284万4774円で、予定量より4億3880万1226円(34.78パーセント)の減となっています。

事業実績として、水道施設耐震化事業のうち、導水管送水管耐震化事業では、導水管及び送水管が約990メートルが布設され、配水管改良事業では、既設の配水管約1980メートルが布設替えされました。また、幹線管路耐震化事業では、「下大槻峰の下送水管改良工事」ほか3件が実施されました。

水道施設整備事業のうち、施設整備事業では、「猿渡取水場落石防護柵設置工事」ほか6件、緊急時対策施設整備事業では、「金井場配水場電気設備更新工事」ほか13件が実施されました。

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と変わらず9万1440立方メートルだったものの、一日平均給水量は797立方メートル増加したため、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より0.87ポイント上昇し59.25パーセントとなりました。一日最大給水量も1565立方メートル増加したため、最大稼働率は前年度より1.72ポイント上昇し、65.81パーセントとなっています。

また、負荷率は、前年度より1.04ポイント下降し、90.04パーセントとなっています。

(3) 年間給水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 給 水 量	19,775,665	19,538,279	237,386	1.21
うち自己水量	15,159,795	15,259,409	△ 99,614	△ 0.65
うち県水受水量	4,615,870	4,278,870	337,000	7.88
年 間 有 収 水 量	18,478,166	18,290,519	187,647	1.03
一 日 平 均 有 収 水 量	50,625	49,974	651	1.30
有 収 率	93.44	93.61	ポ イ ント △ 0.17	
自 己 水 量 比 率	76.66	78.10	ポ イ ント △ 1.44	

年間給水量は、前年度より23万7386立方メートル(1.21パーセント)増加し、1977万5665立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は、1515万9795立方メートルで、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より1.44ポイント下降し、76.66パーセントとなっています。

また、有収率は、前年度より0.17ポイント下降し、93.44パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員一人当たり	給水人口 (人)	6,069	6,098	△ 29	△ 0.48
	有収水量 (m ³)	684,377	677,427	6,950	1.03
	営業収益 (受託工事収益は除く)(千円)	75,537	82,187	△ 6,650	△ 8.09
損益勘定所属職員数 (人)		27	27	0	0.00

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの給水人口は6069人、有収水量は68万4377立方メートル、営業収益は7553万7千円となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 水道事業 収益	1 営業収益	2,433,763,000	2,245,696,886	△ 188,066,114	92.27
	2 営業外収益	394,017,000	399,577,122	5,560,122	101.41
	3 特別利益	13,000	183,032	170,032	1,407.94
合 計		2,827,793,000	2,645,457,040	△ 182,335,960	93.55

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額28億2779万3000円に対する決算額は、26億4545万7040円で、執行率は、93.55パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における水道料金で20億9856万5819円、営業外収益における長期前受金戻入で2億454万4174円、水

道利用加入金で1億3202万7500円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、1億8233万5960円の不足が生じています。

これは主に、営業収益における水道料金が2億9415万9181円(執行率87.71パーセント)、営業外収益におけるその他雑収益が434万1998円(執行率68.55パーセント)、営業収益におけるおいしい秦野の水販売収益が308万9396円(執行率71.09パーセント)、営業外収益における地下水利用協力金が275万2160円(執行率90.09パーセント)とそれぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科	目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
款	項					
1 水道事業費用	1 営業費用	2,477,407,000	2,296,137,197	0	181,269,803	92.68
	2 営業外費用	173,047,145	173,047,145	0	0	100.00
	3 特別損失	2,118,000	1,028,810	0	1,089,190	48.57
	4 予備費	11,720,855	0	0	11,720,855	—
合 計		2,664,293,000	2,470,213,152	0	194,079,848	92.72

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額26億6429万3000円に対する決算額は、24億7021万3152円で、執行率は、92.72パーセントとなっており、1億9407万9848円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で8億6179万7136円、原水浄水費における県水受水費で5億3445万3070円、動力費で1億9260万7810円となっています。

また、不用額のうち主なものは、原水浄水費における動力費で3839万2190円、資産減耗費における固定資産除却費で3158万9749円、総係費における委託料で1643万298円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された水道料金の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、所在不明、時効援用、破産及び営業不振・生活困窮となっています。

区 分		30年度	元年度	2年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	2,261,548	1,893,879	1,437,398
	不納欠損処分件数(件)	805	975	731
現年度分	不納欠損処分金額(円)	6,332	5,047	2,244
	不納欠損処分件数(件)	4	3	2

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資本的収入	1 企 業 債	454,400,000	440,800,000	△ 13,600,000	97.01
	2 工 事 負 担 金	16,985,000	15,610,446	△ 1,374,554	91.91
	3 補 助 金	17,000,000	17,000,000	0	100.00
	4 固定資産売却代金	1,000	204,600	203,600	20,460.00
	5 基金繰入金	18,000,000	21,386,915	3,386,915	118.82
	6 その他資本的収入	99,981,000	68,377,294	△ 31,603,706	68.39
合 計		606,367,000	563,379,255	△ 42,987,745	92.91

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 6 億 636 万 7000 円に対する決算額は、5 億 6337 万 9255 円で、執行率は、92.91 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、配水施設等整備事業債で 4 億 4080 万円（繰越分 4080 万円を含む。）、その他資本的収入で 6837 万 7294 円、基金繰入金で 2138 万 6915 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、4298 万 7745 円の不足が生じています。これは主にその他資本的収入が 3160 万 3706 円（執行率 68.39 パーセント）予算を下回ったことなどによるものです。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,363,170,000	910,931,960	0	452,238,040	66.82
	2 企業債償還金	503,107,000	503,106,130	0	870	100.00
	3 基金積立金	10,199,329	10,199,329	0	0	100.00
	4 その他資本的支出	952,000	951,593	0	407	99.96
	5 予 備 費	955,671	0	0	955,671	—
合 計		1,878,384,000	1,425,189,012	0	453,194,988	75.87

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 18 億 7838 万 4000 円に対する決算額は、14 億 2518 万 9012 円で、執行率は、75.87 パーセントとなっており、4 億 5319 万 4988 円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、水道施設耐震化事業費における配水管改良事業費で 2 億 6443 万 5863 円、水道施設整備事業費における緊急時対策施設整備事業費で 1 億 7875 万 3520 円、水道施設耐震化事業費における幹線管路耐震化事業費で 1 億 4357 万 7030 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、水道施設耐震化事業費における工事請負費で 2 億 8699 万 5397 円、負担金で 6128 万 7086 円、委託料で 2862 万 8600 円、水道施設整備事業費における工事請負費で 2756 万 7585 円、第 5 次拡張整備事業費における工事請負費で 1564 万 3800 円となっています。

これは主に、水道施設耐震化事業費における幹線管路耐震化事業費において、新型感染症の拡大による水道事業への影響を考慮し、工事を未執行としたこと、また、配水管改良事業費において、2 回の入札不調により年度内の完成が見込めなくなったため未執行としたことによるものです。そのほか、配水管拡張事業費においては、新東名高速事業に関する配水管拡張工事が、NEXCO 中日本との協議により執行する必要がなくなったため未執行としたこと、水道施設整備事業費においては、他

施設の機器故障による緊急工事に振替えたため未執行としたことなどによる不用額が生じています。

なお、企業債償還金 5 億 310 万 6130 円は、67 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 6180 万 9757 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6540 万 9000 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 1275 万 757 円、建設改良積立金 2 億 1349 万円及び減債積立金 1 億 7016 万円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、15 億 6677 万 2887 円で、前年度末残高より 167 万 7844 円（0.11 パーセント）の減となっています。

(3) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1075 万 4000 円に対する購入額は、791 万 9955 円で、執行率は 73.65 パーセントとなっており、283 万 4045 円の不用額が生じています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、8030 万 9095 円で、前年度末残高より 95 万 1098 円（1.20 パーセント）の増となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,054,522,016	営 業 費 用	2,190,713,125	△ 136,191,109
営 業 外 収 益	384,912,156	営 業 外 費 用	138,825,422	246,086,734
特 別 利 益	168,545	特 別 損 失	942,810	△ 774,265
総 収 益	2,439,602,717	総 費 用	2,330,481,357	109,121,360

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概要

給水収益等の営業収益、水道利用加入金等の営業外収益及び過年度損益修正益の特別利益を合計した総収益 24 億 3960 万 2717 円から、原水浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 23 億 3048 万 1357 円を差し引いた当年度純損益は、1 億 912 万 1360 円の純利益となっています。前年度純利益 2 億 421 万 2039 円と比較すると、9509 万 679 円利益が減少しています。

また、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100 パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 3.70 ポイント下降し 104.68 パーセントとなっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額 3 億 8365 万円を自己資本金へ組み入れることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、20 億 5452 万 2016 円で、前年度より 1 億 8068 万 2068 円（8.08 パーセント）の減となり、営業費用は 21 億 9071 万 3125 円で、前年度より 1 億 54 万 6281 円（4.39 パーセント）の減となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、1 億 3619 万 1109 円の営業損失となり、前年度営業損失 5605 万 5322 円と比較すると、8013 万 5787 円利益が減少しています。

これは主に、営業費用における資産減耗費は 6042 万 6631 円の減となったものの、営業収益における給水収益が 2 億 9012 万 8403 円の減となったことなどによるものです。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 4.13 ポイント下降し、93.47 パーセントとなっています。

また、県水受水については、神奈川県企業庁との分水量等の基本協定のとおり、日最大受水量は、前年度と同じ 4 万 2900 立方メートルとなっています。受水料金は、前年度と比較すると、基本料金が 103 万 1197 円の減額、従量料金が 537 万 8240 円増額となり、合計で 434 万 7043 円

増額となっています。

最近5か年の県水受水費は、次表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
県水受水費	486,863,809	482,682,381	480,324,724	481,519,393	485,866,436
うち基本料金	428,915,489	422,257,289	421,893,204	422,619,993	421,588,796
うち従量料金	57,948,320	60,425,092	58,431,520	58,899,400	64,277,640
営業費用に占める割合	22.36	22.09	21.80	21.02	22.18
総費用に占める割合	20.81	20.65	20.49	19.75	20.85
県水受水量	4,139,730	4,306,818	4,167,030	4,278,870	4,615,870

(注) 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

ウ 営業外損益計算

営業外収益は、3億8491万2156円で、前年度より2073万9039円(5.11パーセント)の減となり、営業外費用は、1億3882万5422円で、前年度より550万8824円(3.82パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は2億4608万6734円の営業外利益となり、前年度営業外利益2億6131万6949円と比較すると、1523万215円利益が減少しています。

これは主に、営業外収益における雑収益が3042万2049円、補助金が6万8000円それぞれ減となり、営業外費用における雑支出で572万599円の増となったことなどによるものです。

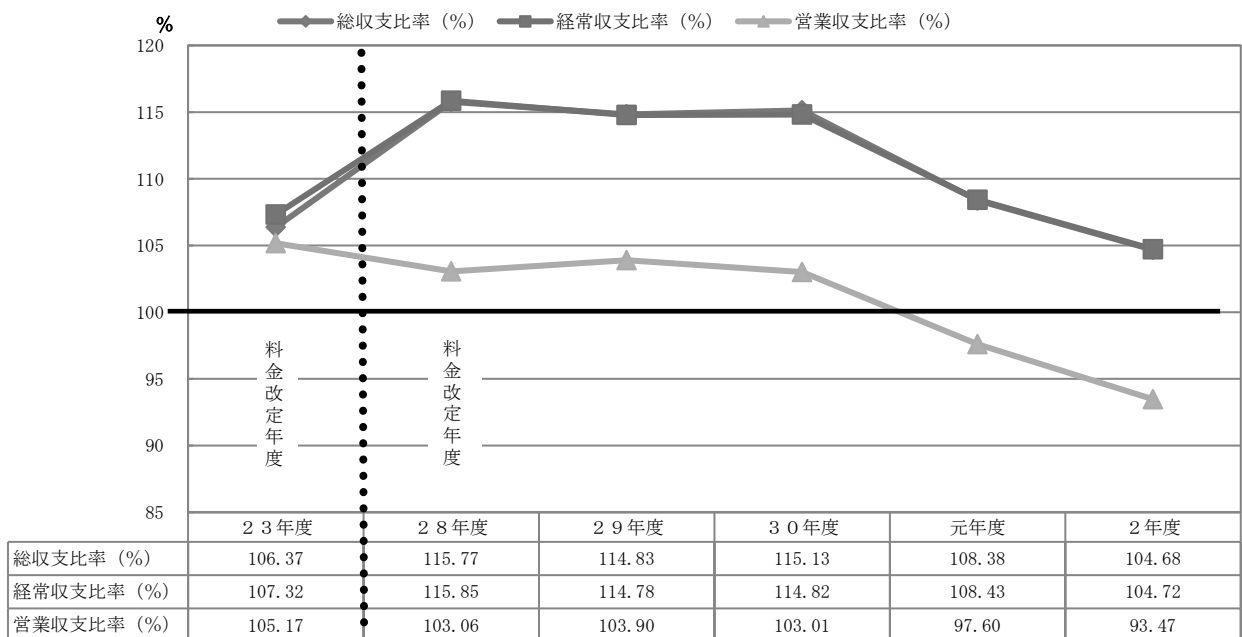
エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、1億989万5625円の経常利益となり、前年度経常利益2億526万1627円と比較すると、9536万6002円利益が減少しています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より0.43ポイント下降し0.48パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 3.71 ポイント下降し 104.72 パーセントとなっています。

最近 5 か年の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次表のとおりです。



オ 特別損益計算

特別利益は、16万8545円で、前年度より90万8362円(84.35パーセント)の減となり、特別損失は、94万2810円で、前年度より118万3685円(55.66パーセント)の減となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は77万4265円の損失となり、前年度104万9588円の損失と比較すると、27万5323円損失が減少しています。

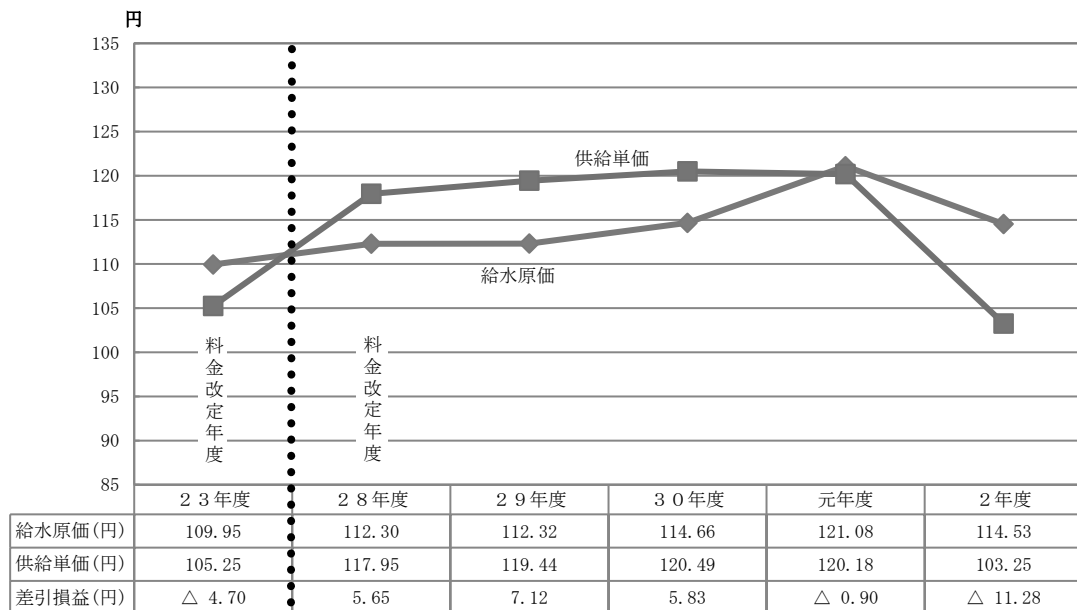
これは主に、特別損失における過年度損益修正損が68万8405円の減及び固定資産売却損が43万7129円の減となったことなどによるものです。

(2) 給水原価及び供給単価

1立方メートル当たりの給水原価は、114円53銭で、前年度より6円55銭(5.41パーセント)の減となっています。また、供給単価は、103円25銭で、前年度より16円93銭(14.09パーセント)の減となっています。

この結果、販売損失が11円28銭となり、前年度より10円38銭、利益が減少しています。

最近5か年の給水原価及び供給単価の推移は、次表のとおりです。



(注) 給水原価及び供給単価の算式

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

※給水原価の算式は、26年度以降総費用から長期前受金戻入を減算します。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	20,367,699,140	20,283,582,008	84,117,132	0.41
	流 動 資 産	2,464,360,155	2,310,704,656	153,655,499	6.65
	計	22,832,059,295	22,594,286,664	237,772,631	1.05
資 産 合 計		22,832,059,295	22,594,286,664	237,772,631	1.05
負 債	固 定 負 債	6,433,409,325	6,520,162,373	△ 86,753,048	△ 1.33
	流 動 負 債	897,587,268	742,253,925	155,333,343	20.93
	繰 延 収 益	3,955,649,634	3,895,578,658	60,070,976	1.54
	計	11,286,646,227	11,157,994,956	128,651,271	1.15
資 本	資 本 金	10,177,535,130	9,902,682,130	274,853,000	2.78
	剰 余 金	1,367,877,938	1,533,609,578	△ 165,731,640	△ 10.81
	計	11,545,413,068	11,436,291,708	109,121,360	0.95
負 債 ・ 資 本 合 計		22,832,059,295	22,594,286,664	237,772,631	1.05

ア 資 産

資産は、228億3205万9295円で、前年度より2億3777万2631円(1.05パーセント)の増となっています。

(ア) 固定資産の決算額は、203億6769万9140円で、前年度より8411万7132円(0.41パーセント)の増となっています。

これは主に、有形固定資産における土地が3億9588万778円の減となったものの、投資におけるその他の投資が4億97万600円、有形固定資産における構築物が2億9456万2460円それぞれ増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産で194億4951万3886円、無形固定資産で478万263円、投資で9億1340万4991円となっています。

(イ) 流動資産の決算額は、24 億 6436 万 155 円で、前年度より 1 億 5365 万 5499 円（6.65 パーセント）の増となっています。

これは主に、未収金が 1 億 4452 万 9470 円、前払金が 1604 万 4660 円それぞれ減となったものの、現金預金が 3 億 1302 万 3531 円、貯蔵品が 95 万 1098 円それぞれ増となり、控除額である貸倒引当金が 25 万 5000 円の増となったことによるものです。

決算額の内訳は、現金預金で 21 億 3896 万 7137 円、未収金で 2 億 4682 万 8923 円、貯蔵品で 8030 万 9095 円となっています。

なお、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 0.56 ポイント下降し 89.21 パーセントとなっています。

イ 負債

負債は、112 億 8664 万 6227 円で、前年度より 1 億 2865 万 1271 円（1.15 パーセント）の増となっています。

(ア) 固定負債の決算額は、64 億 3340 万 9325 円で、前年度より 8675 万 3048 円（1.33 パーセント）の減となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 8386 万 6904 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 63 億 9657 万 5604 円、引当金で 3683 万 3721 円となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より 0.68 ポイント下降し 28.18 パーセントとなっています。

(イ) 流動負債の決算額は、8 億 9758 万 7268 円で、前年度より 1 億 5533 万 3343 円（20.93 パーセント）の増となっています。

これは主に、未払金が 1 億 3988 万 7692 円の増になったことなどによるものです。

決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 5 億 2466 万 6904 円、未払金で 3 億 3453 万 9433 円、引当金で 3476 万 1145 円となっています。

(ウ) 繰延収益の決算額は、39 億 5564 万 9634 円で、前年度より 6007 万 976 円（1.54 パーセント）の増となっています。

これは、控除額である収益化累計額が 1 億 6022 万 2601 円の減となったものの、長期前受金が 2 億 2029 万 3577 円の増となったことによ

るものです。

決算額の内訳は、長期前受金で100億5172万6069円、収益化累計額でマイナス60億9607万6435円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より36.76ポイント下降し274.55パーセントとなっており、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを示す当座比率は、前年度より32.85ポイント下降し265.61パーセントとなっています。

ウ 資 本

資本は、115億4541万3068円で、前年度より1億912万1360円(0.95パーセント)の増となっています。

(ア) 資本金の決算額は、101億7753万5130円で、前年度より2億7485万3000円(2.78パーセント)の増となっています。

これは、自己資本金が2億7485万3000円の増となったことによるものです。

なお、資本金は全額が自己資本金となっています。

最近3か年の資本金の推移は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度
資 本 金	9,679,392,130	9,902,682,130	10,177,535,130

(注) 上記金額は、消費税抜決算額です。

(イ) 剰余金の決算額は、13億6787万7938円で、前年度より1億6573万1640円(10.81パーセント)の減となっています。

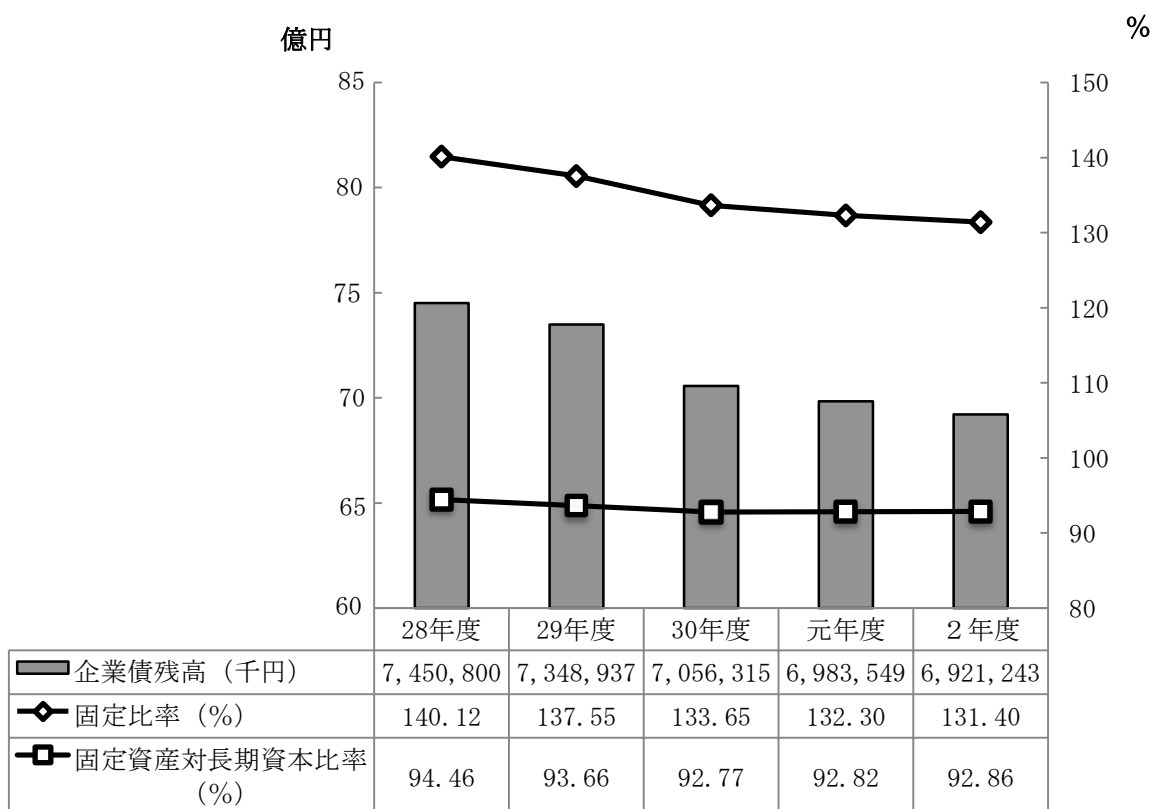
これは主に、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が2億1791万8360円の増となったものの、建設改良積立金が2億1349万円、減債積立金が1億7016万円それぞれ減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金で3億9372万4546円、利益剰余金で9億7415万3392円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 0.90 ポイント下降し 131.40 パーセントとなっており、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.04 ポイント上昇し 92.86 パーセントとなっています。

また、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされているもので、前年度より 0.03 ポイント上昇し 67.89 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高並びに固定比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次表のとおりです。



(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	109,121,360	204,212,039	△ 95,090,679
減価償却費	862,347,326	863,651,400	△ 1,304,074
固定資産除却費	42,799,551	85,296,714	△ 42,497,163
固定資産売却益	△ 19,000	△ 982,570	963,570
固定資産売却損	29,000	466,129	△ 437,129
長期前受金戻入額	△ 204,544,174	△ 203,379,969	△ 1,164,205
受取利息	△ 594,571	△ 439,247	△ 155,324
支払利息	115,838,711	127,068,134	△ 11,229,423
未収金の増減額 (△は増加)	144,529,470	△ 119,601,997	264,131,467
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 951,098	175,773	△ 1,126,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 255,000	△ 300,000	45,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	16,044,660	82,005,340	△ 65,960,680
未払金の増減額 (△は減少)	139,887,692	3,007,787	136,879,905
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,611,915	△ 12,165,598	3,553,683
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 389,352	1,905,014	△ 2,294,366
小計	1,215,232,660	1,030,918,949	184,313,711
利息の受取額	594,571	439,247	155,324
利息の支払額	△ 115,838,711	△ 127,068,134	11,229,423
計	1,099,988,520	904,290,062	195,698,458
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 835,868,592	△ 985,317,689	149,449,097
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	△ 219,000	71,000	△ 290,000
固定資産の売却による収入	205,000	1,689,925	△ 1,484,925
県補助金の収入	17,000,000	13,000,000	4,000,000
工事負担金の収入	15,610,446	24,746,321	△ 9,135,875
その他資本的収入	68,377,294	102,135,016	△ 33,757,722
基金の積立	△ 10,199,329	△ 22,773,709	12,574,380
基金の取崩し	21,386,915	14,000,000	7,386,915
その他資本的支出	△ 951,593	△ 68,000	△ 883,593
計	△ 724,658,859	△ 852,517,136	127,858,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	440,800,000	417,100,000	23,700,000
企業債の償還による支出	△ 503,106,130	△ 489,866,572	△ 13,239,558
計	△ 62,306,130	△ 72,766,572	10,460,442
資金増減額	313,023,531	△ 20,993,646	334,017,177
資金期首残高	1,825,943,606	1,846,937,252	△ 20,993,646
資金期末残高	2,138,967,137	1,825,943,606	313,023,531

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、10億9998万8520円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、7億2465万8859円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、6230万6130円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、前年より3億1302万3531円(17.14パーセント)増の21億3896万7137円となっています。

5 審査の所見

(1) 経営の概況

平成23年度から減少し続けていた年間有収水量は、新型コロナウイルスの拡大により、一般家庭の水道使用量が大幅に増加したため、令和2年度は対前年度比1.03パーセント増の1847万8166立方メートルとなりました。一方で、水道事業経営の主要な収入源である給水収益は、水道料金の一部免除を実施したこともあり、対前年度比13.20パーセント、2億9012万8403円減の19億795万5237円（消費税抜額）でした。しかしながら、経営状況を精査した上でコロナ禍の生活支援のため、令和2年6月から基本料金の全額、超過料金の10パーセント分の免除を4か月間（検針2回分）実施したことは、評価に値します。

給水収益に加え、おいしい秦野の水販売収益や地下水利用協力金なども減少傾向にあり、総収益は、24億3960万2717円（消費税抜額）で、対前年度比7.66パーセント、2億232万9469円の減となりました。

また、資産減耗費及び職員給与費の減少等により、総費用は、23億3048万1357円（消費税抜額）で、対前年度比4.40パーセント、1億723万8790円の減となりました。

その結果、収益的収支は、前年度に比べ9509万679円（46.56パーセント）減となったものの、1億912万1360円（消費税抜額）の純利益となり、5期連続の黒字決算となりました。

経営指標においては、総収支比率は対前年度比3.70ポイント減の104.68パーセント、経常収支比率は対前年度比3.71ポイント減の104.72パーセントとなり、いずれも全国平均（令和元年度）を下回っています。

また、営業収支比率は対前年度比4.13ポイント減の93.47パーセントとなり、昨年に引き続き、営業損失が生じています。

(2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、1億9063万4857円で、対前年度比361万6896円（1.86パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.95ポイント減少し90.92パーセント、滞納繰越分は、985万2281円で、対前年度比62万9423円（6.00パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.54ポイント上昇し94.48パーセントとなっています。その結果、水道料金未収金の総額

は、2億48万7138円で、対前年度比424万6319円（2.07パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.80ポイント減少し91.23パーセントとなっています。

また、水道料金の不納欠損処分の件数は733件で、対前年度比245件（25.05パーセント）の減となり、金額は143万9642円で、対前年度比45万9284円（24.19パーセント）の減となっています。

平成24年4月から水道料金等業務包括委託業務を開始し、未収金の低減に継続的に取り組まれ、令和2年度の未収金残高は、委託前の平成23年度と比べ、約1億1700万円減少し、収納率は3.82ポイントの増、過年度分不納欠損は約1600万円の減少となり、大きな成果を上げています。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するため、受益者負担の公平性を確保する観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、水道料金収入が適正に確保されることを期待します。

なお、水道水は生活に必要不可欠なものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き債務者の生活状況などを慎重に見極めたうえで、適切な対応を望みます。

イ 自己水供給と県水受水の運用

令和2年度は、年間給水量1977万5665立方メートルのうち461万5870立方メートル（構成比23.34パーセント）を県水で賄っています。県水受水量は、対前年度比33万7000立方メートル（7.88パーセント）の増で、これは新型感染症拡大による一般家庭の利用が大幅に伸びたことなどが影響したものと考えられます。県水受水費は、年間4億8586万6436円（消費税抜額）で、対前年度比434万7043円（0.90パーセント）増となり、県水受水費の収益的支出に占める割合は、前年度に比べ1.10ポイント上昇し、20.85パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に必要な水道水の不足を補うことが第一の目的であり、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割も担っています。しかし、収益的支出のおよそ2割を占めていることから、県水受水費に含まれる基本料金は、本市の水道事業経営を圧迫する要因の一つになります。

県水受水費に関しては、県企業庁を通じて企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望を継続的に取り組まれた結果、平成28年度から年間約6000万円の県水受水費（基本料金）が軽減されたことは評価されるところです。今後も県水受水量と責任水量の乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、引き続き県水受水費の削減への働きかけに努められるとともに、県企業庁に対し、企業団の構成団体として、より厳しい経営・計画の改善や確認を行うように求めていくことが肝要と考えます。

ウ 水道施設の耐震化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、平成28年度から令和7年度までの10年間の計画期間とする施設整備計画に基づき、導水管などの基幹管路の耐震化を進めました。

その結果、耐震化率は前年度に比べ、5.0ポイント増の45.0パーセントとなり、全国平均（40.9パーセント（令和元年度））を4.1ポイント上回りました。しかし、依然として県平均（72.3パーセント（令和元年度））よりも27.3ポイント低い状況となっているため、今後も、交付金制度をさらに活用するとともに、関連機関との連携を密にし、令和3年度から10年間の新たな事業計画に基づき計画的な事業実施に努めるなど、最優先課題として着実に取り組まれることを望みます。

エ 企業債残高の適切な管理

令和2年度末の企業債残高は、69億2124万2508円で、対前年度比6230万6130円（0.89パーセント）の減となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、対前年度比4.08ポイント増の26.37パーセントで、全国平均19.74パーセント（令和元年度）よりも6.63ポイント高くなっており、料金収入に対する企業債利息の割合は、対前年度比0.29ポイント増の6.07パーセントで、全国平均4.56パーセント（令和元年度）よりも1.51ポイント高くなっています。

企業債残高は、プライマリーバランスを考慮しながら、適切に管理しているため、毎年、減少してはいるものの、企業債の元利償還については、水道事業経営を将来にわたり圧迫する大きな要因となります。一方で、喫緊の課題である管路の更新や耐震化を早急に推進するためには、

一時的には企業債への依存度を高める必要性は認められます。今後は、適正な水道料金の水準とバランスに配慮しながら、プライマリーバランスを考慮した健全経営を維持しつつ、計画的な企業債の借入れに取り組まれることを望みます。

(3) 終わりに

令和2年度は、自己水の有効利用を行うため南地区の新たな水源として芹沢取水場の造成、災害用給水拠点整備として千村配水場に給水車給水拠点の整備、緊急時対策として金井場配水場受変電設備や下河原取水場取水ポンプなどの更新が行われました。

策定から10年が経過した「はだの上下水道ビジョン」は、令和元年度、2年度の2か年をかけて見直され、「おいしい秦野の水と 清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」を基本理念とし、水道事業を取り巻く新たな環境に対応する内容に改正されました。しかしながら、人口減少等に伴う水需要の減少や保有する施設の老朽化、耐震化への取組の増大など厳しい状況が続くことが予測されます。このため、水需要の動向を的確に捉え、引き続き、経営の効率化、経営基盤の安定化を図られることを望みます。

特に、今後10年から15年以内に主要水道施設が一斉に更新時期を迎えることから、基幹管路の耐震化が急務な課題となっています。新しいビジョンに沿って、経営環境の変化に適切に対応するとともに、耐震化の向上に努められることを要望します。

最後に、本市水道の発祥である「曾屋水道」が昨年11月18日、曾屋水道施設群として公益社団法人土木学会の「選奨土木遺産」に認定されました。明治23年（1890年）3月、用水路の水を生活用水としたことにより伝染病が流行し、危機感を覚えた住民が主体となり「日本初の自営水道」をつくり上げたといわれています。住民有志による住民のために誕生させた水道は、汗と涙の結晶であり、本市が誇る貴重な宝です。今後も、130年前の先人の努力を忘れることなく、安全でおいしい秦野の水を守り続けることを願います。

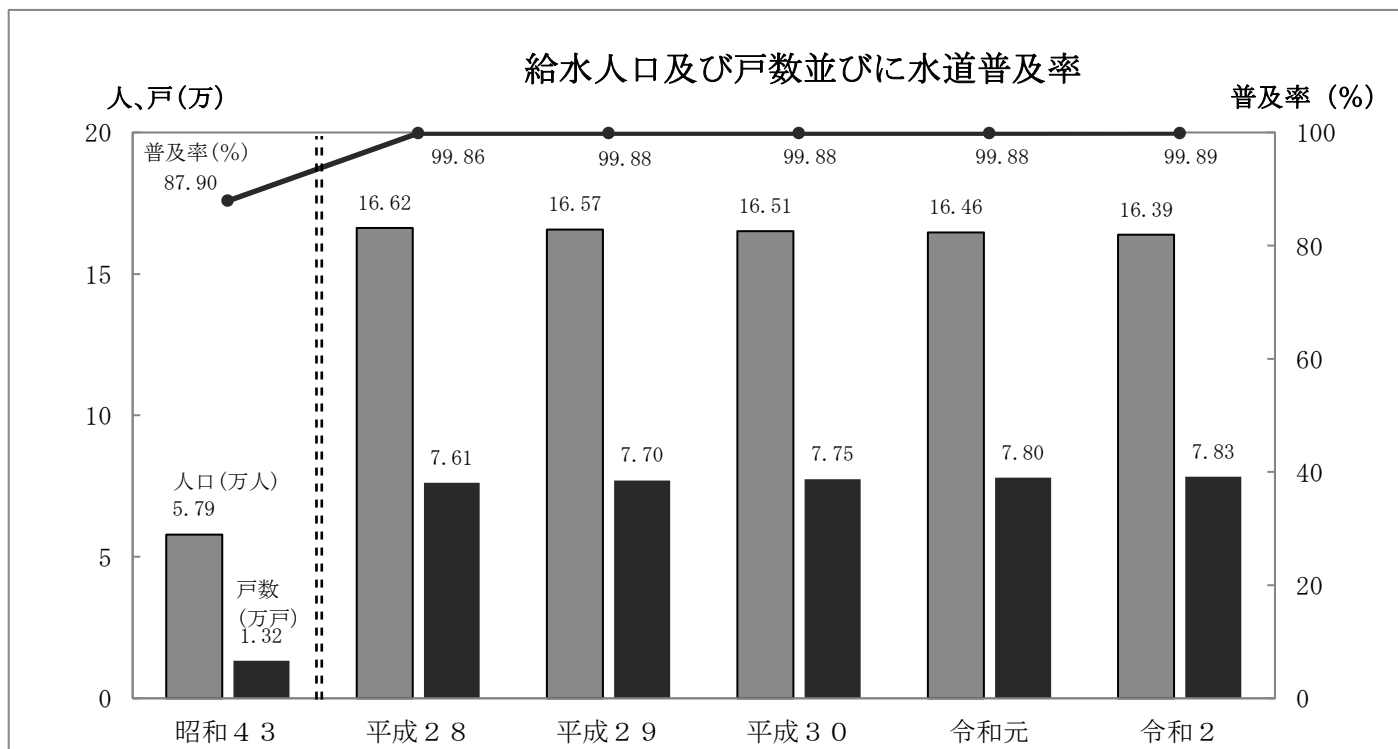
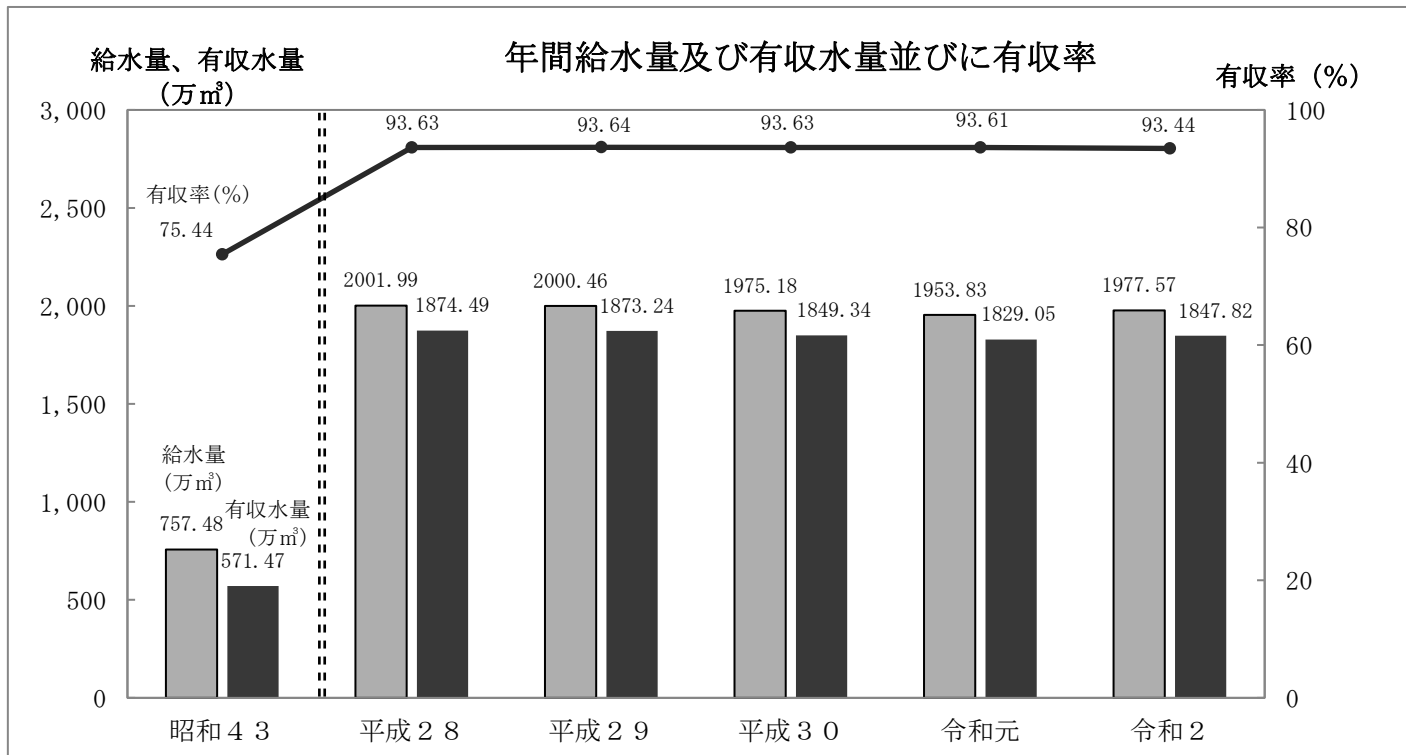
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間給水量及び有収水量並びに有収率 給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
グラフ	水道料金収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	昭和43	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
	行政区域内人口(A) (人)		65,867	166,093	166,560	164,998	164,498
行政区域内人口(B) (人)		—	166,425	165,886	165,321	164,824	164,052
給 水 人 口 (人)		57,898	166,199	165,685	165,126	164,634	163,866
	す う 勢	100	287.05	286.17	285.20	284.35	283.03
	対前年度比 (%)	—	99.59	99.69	99.66	99.70	99.53
給 水 戸 数 (戸)		13,244	76,144	77,008	77,455	78,011	78,288
水 道 普 及 率 (%)		87.90	99.86	99.88	99.88	99.88	99.89
年 間 給 水 量 (m ³)		7,574,775	20,019,912	20,004,576	19,751,755	19,538,279	19,775,665
年 間 有 収 水 量 (m ³)		5,714,718	18,744,932	18,732,383	18,493,365	18,290,519	18,478,166
	す う 勢	100	328.01	327.79	323.61	320.06	323.34
	対前年度比 (%)	—	99.13	99.93	98.72	98.90	101.03
有 収 率 (%)		75.44	93.63	93.64	93.63	93.61	93.44
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)		20,753	54,849	54,807	54,114	53,383	54,180
一 日 最 大 給 水 量 (m ³)		28,013	H28.7.7	H29.7.3	H30.7.18	R元.7.31	R2.6.17
			59,797	59,482	59,790	58,608	60,173
一 日 配 水 能 力 (m ³)		24,798	97,070	97,070	97,070	91,440	91,440

※ 行政区域内人口(A)は、秦野市分のみ。
 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。
 水道普及率は、「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。
 【昭和43年度(企業会計初年度)は 給水人口÷行政区域内人口(A)】

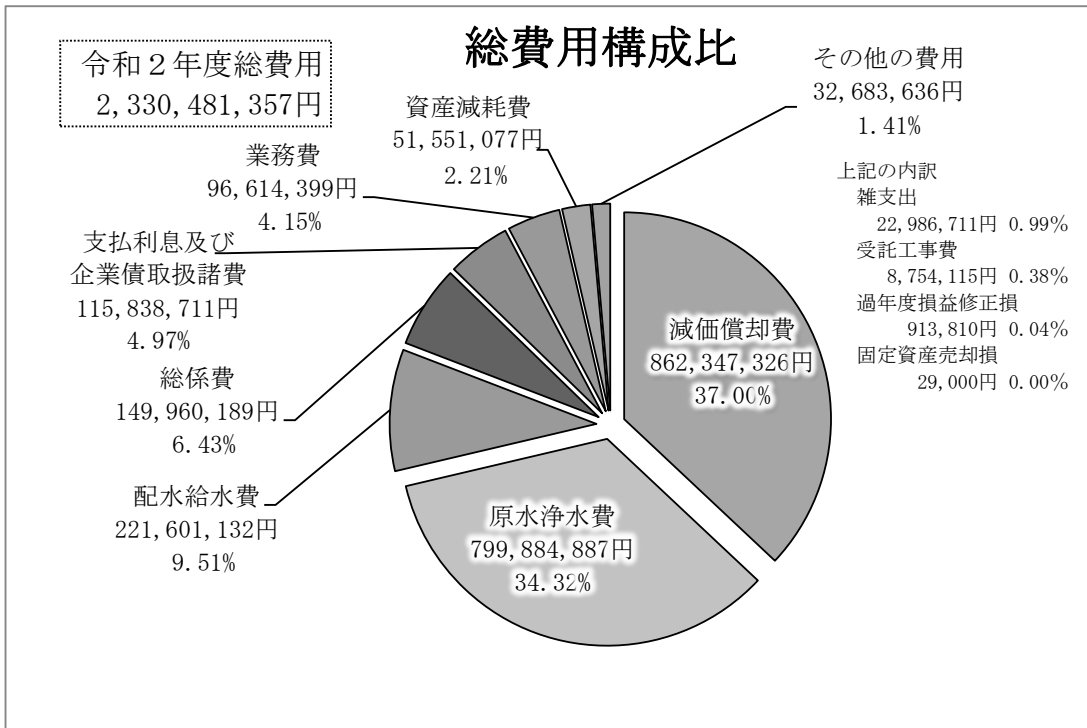
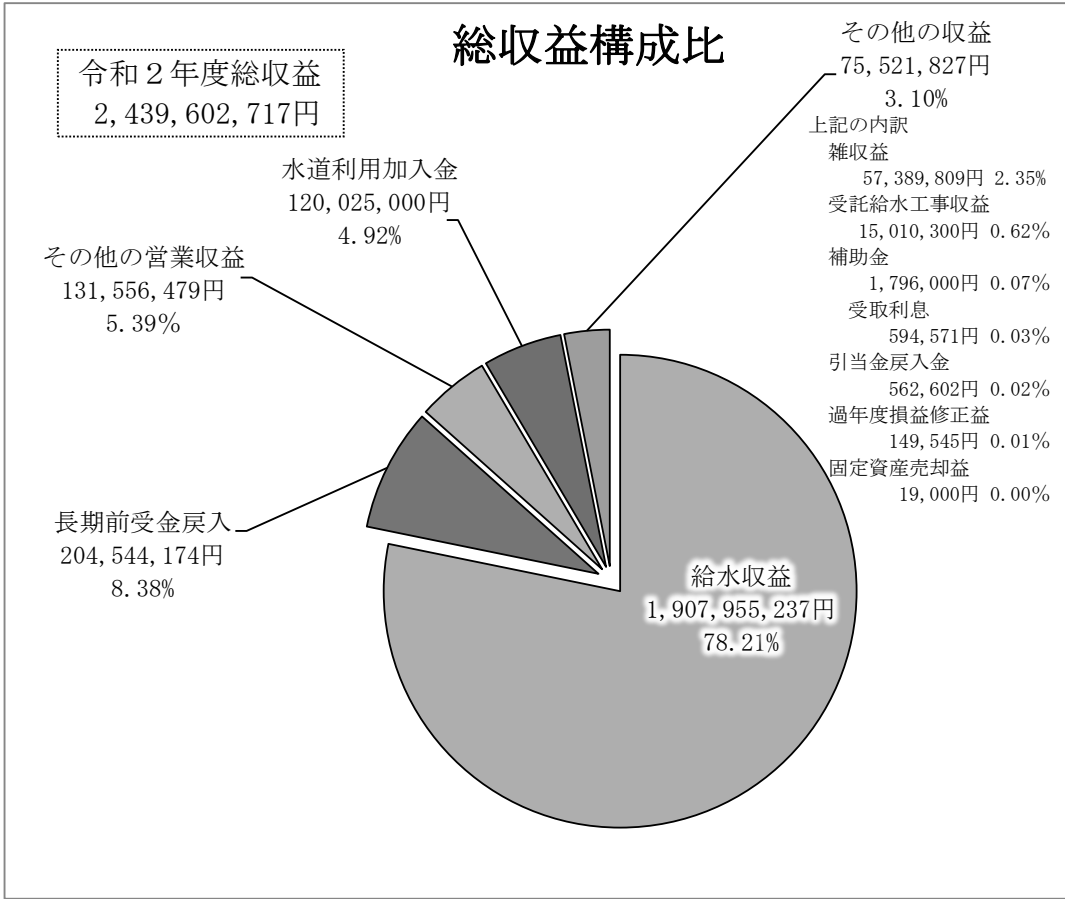


第2表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営 業 収 益	2,054,522,016	△ 8.08	84.22	2,235,204,084	△ 1.44	84.60	△ 180,682,068
1 給 水 収 益	1,907,955,237	△ 13.20	78.21	2,198,083,640	△ 1.35	83.20	△ 290,128,403
2 受託給水工事収益	15,010,300	△ 7.15	0.62	16,166,173	△ 0.87	0.61	△ 1,155,873
3 その他の営業収益	131,556,479	527.83	5.39	20,954,271	△ 9.96	0.79	110,602,208
II 営 業 費 用	2,190,713,125	△ 4.39	94.00	2,291,259,406	4.00	93.99	△ 100,546,281
1 原水浄水費	799,884,887	△ 0.41	34.32	803,215,840	△ 0.94	32.95	△ 3,330,953
2 配水給水費	221,601,132	△ 9.55	9.51	244,991,862	8.72	10.05	△ 23,390,730
3 受託工事費	8,754,115	△ 50.45	0.38	17,668,491	1.16	0.73	△ 8,914,376
4 業 務 費	96,614,399	△ 7.04	4.15	103,932,648	△ 11.44	4.26	△ 7,318,249
5 総 係 費	149,960,189	2.84	6.43	145,821,457	6.59	5.98	4,138,732
6 減価償却費	862,347,326	△ 0.15	37.00	863,651,400	△ 0.81	35.43	△ 1,304,074
7 資産減耗費	51,551,077	△ 53.96	2.21	111,977,708	353.39	4.59	△ 60,426,631
8 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営 業 損 益	△ 136,191,109	142.96	△ 5.58	△ 56,055,322	△ 186.72	△ 2.12	△ 80,135,787
III 営 業 外 収 益	384,912,156	△ 5.11	15.77	405,651,195	△ 4.15	15.36	△ 20,739,039
1 受 取 利 息	594,571	35.36	0.03	439,247	108.07	0.02	155,324
2 補 助 金	1,796,000	△ 3.65	0.07	1,864,000	△ 31.52	0.07	△ 68,000
3 交 付 金	0	—	0.00	0	—	0.00	0
4 水道利用加入金	120,025,000	7.40	4.92	111,750,000	△ 6.17	4.23	8,275,000
5 引当金戻入益	562,602	38.53	0.02	406,121	△ 81.01	0.02	156,481
6 長期前受金戻入	204,544,174	0.57	8.38	203,379,969	△ 1.21	7.70	1,164,205
7 雑 収 益	57,389,809	△ 34.64	2.35	87,811,858	△ 5.73	3.32	△ 30,422,049
IV 営 業 外 費 用	138,825,422	△ 3.82	5.96	144,334,246	2.66	5.92	△ 5,508,824
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	115,838,711	△ 8.84	4.97	127,068,134	△ 8.53	5.21	△ 11,229,423
2 雑 支 出	22,986,711	33.13	0.99	17,266,112	934.74	0.71	5,720,599
経 常 損 益	109,895,625	△ 46.46	4.50	205,261,627	△ 40.89	7.77	△ 95,366,002
V 特 別 利 益	168,545	△ 84.35	0.01	1,076,907	△ 86.71	0.04	△ 908,362
1 固定資産売却益	19,000	△ 98.07	0.00	982,570	△ 87.76	0.04	△ 963,570
2 過年度損益修正益	149,545	58.52	0.01	94,337	24.52	0.00	55,208
3 その他特別利益	0	—	0.00	0	—	0.00	0
VI 特 別 損 失	942,810	△ 55.66	0.04	2,126,495	189.57	0.09	△ 1,183,685
1 固定資産売却損	29,000	△ 93.78	0.00	466,129	514.66	0.02	△ 437,129
2 過年度損益修正損	913,810	△ 42.97	0.04	1,602,215	143.31	0.07	△ 688,405
3 減 損 損 失	0	—	0.00	0	—	0.00	0
4 その他特別損失	0	△ 100.00	0.00	58,151	皆増	0.00	△ 58,151
総収益 (I + III + V)	2,439,602,717	△ 7.66	100.00	2,641,932,186	△ 2.12	100.00	△ 202,329,469
総費用 (II + IV + VI)	2,330,481,357	△ 4.40	100.00	2,437,720,147	3.98	100.00	△ 107,238,790
当 年 度 純 損 益	109,121,360	△ 46.56	4.47	204,212,039	△ 42.41	7.73	△ 95,090,679

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		2 年 度 A	元 年 度 B		
営業未収金	水道料金	200,487,138	204,733,457	△ 4,246,319	△ 2.07
	手数料	505,200	725,085	△ 219,885	△ 30.33
	他会計負担金	2,483,851	45,050	2,438,801	5,413.54
	雑収益	112,700	79,600	33,100	41.58
	おいしい秦野の水	219,792	198,804	20,988	10.56
	計	203,808,681	205,781,996	△ 1,973,315	△ 0.96
営業外未収金	県交付金	0	0	0	—
	水道利用加入金	10,230,000	7,507,500	2,722,500	36.26
	地下水利用協力金	5,522,860	6,474,740	△ 951,880	△ 14.70
	量水器取換・修繕負担金	0	0	0	—
	その他雑収益	2,909,347	30,273,642	△ 27,364,295	△ 90.39
	計	18,662,207	44,255,882	△ 25,593,675	△ 57.83
その他未収金	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	111,342	30,359	80,983	266.75
	工事負担金	11,832,408	15,501,240	△ 3,668,832	△ 23.67
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	その他資本的収入	12,414,285	102,135,016	△ 89,720,731	△ 87.85
	予定納税還付額	0	23,653,900	△ 23,653,900	△ 100.00
	計	24,358,035	141,320,515	△ 116,962,480	△ 82.76
未収金合計		246,828,923	391,358,393	△ 144,529,470	△ 36.93

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	水道料金	2,098,565,819	1,907,930,962	190,634,857	90.92	91.87
	修繕工事収益	0	0	0	—	100.00
	手数料	15,010,300	14,505,100	505,200	96.63	95.47
	材料売却収益	0	0	0	—	—
	他会計負担金	5,205,863	2,722,012	2,483,851	52.29	98.55
	雑収益	119,318,300	119,285,200	33,100	99.97	99.45
	おいしい秦野の水	7,596,604	7,376,812	219,792	97.11	97.92
	計	2,245,696,886	2,051,820,086	193,876,800	91.37	91.95
営業外 収益	預金利息	395,242	395,242	0	100.00	100.00
	基金利息	199,329	199,329	0	100.00	100.00
	他会計補助金	1,796,000	1,796,000	0	100.00	100.00
	県交付金	0	0	0	—	—
	水道利用加入金	132,027,500	121,797,500	10,230,000	92.25	93.84
	不用品売却収益	0	0	0	—	—
	地下水利用協力金	25,027,840	19,504,980	5,522,860	77.93	77.17
	量水器取替・修繕 負担金	25,561,433	25,561,433	0	100.00	100.00
	その他雑収益	10,025,604	7,116,257	2,909,347	70.98	19.35
計	195,032,948	176,370,741	18,662,207	90.43	79.36	
特別 利益	固定資産売却益	20,900	20,900	0	100.00	100.00
	過年度損益修正益	162,132	81,149	80,983	50.05	80.46
	計	183,032	102,049	80,983	55.75	98.32
合 計 (ア)		2,440,912,866	2,228,292,876	212,619,990	91.29	90.93

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	水道料金	△ 1,437,398 204,705,774	193,416,095	9,852,281	94.48	93.94
	修繕工事収益	0	0	0	—	—
	手数料	725,085	725,085	0	100.00	100.00
	他会計負担金	45,050	45,050	0	100.00	100.00
	雑収益	79,600	0	79,600	0.00	5.61
	おいしい秦野の水	198,804	198,804	0	100.00	100.00
	計	△ 1,437,398 205,754,313	194,385,034	9,931,881	94.47	93.99
営業外 収益	預金利息	0	0	0	—	—
	県交付金	0	0	0	—	—
	水道利用加入金	7,287,500	7,287,500	0	100.00	100.00
	地下水利用協力金	6,474,740	6,474,740	0	100.00	99.31
	量水器取替・修繕 負担金	0	0	0	—	100.00
	その他雑収益	30,273,642	30,273,642	0	100.00	99.83
	計	44,035,882	44,035,882	0	100.00	99.87
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—	100.00
	過年度損益修正益	0 30,359	0	30,359	0.00	28.42
	計	0 30,359	0	30,359	0.00	99.81
合 計 (イ)		△ 1,437,398 249,820,554	238,420,916	9,962,240	95.44	95.33

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 1,437,398 2,690,733,420	2,466,713,792	222,582,230	91.67	91.34
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含みません。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	収入率 B/A	前年度 収入率
企 業 債	440,800,000	440,800,000	0	100.00	100.00
工 事 負 担 金	15,610,446	3,922,638	11,687,808	25.13	37.94
県 補 助 金	17,000,000	17,000,000	0	100.00	100.00
固定資産売却代金	204,600	204,600	0	100.00	100.00
基金繰入金	21,386,915	21,386,915	0	100.00	100.00
その他資本的収入	68,377,294	55,963,009	12,414,285	81.84	0.00
合 計 (ア)	563,379,255	539,277,162	24,102,093	95.72	79.45

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	収入率 B/A	前年度 収入率
工 事 負 担 金	15,501,240	15,356,640	144,600	99.07	77.87
固定資産売却代金	0	0	0	—	100.00
その他資本的収入	102,135,016	102,135,016	0	100.00	100.00
合 計 (イ)	117,636,256	117,491,656	144,600	99.88	96.36

資本的収入合計 (ア) + (イ)	681,015,511	656,768,818	24,246,693	96.44	79.57
----------------------	-------------	-------------	------------	-------	-------

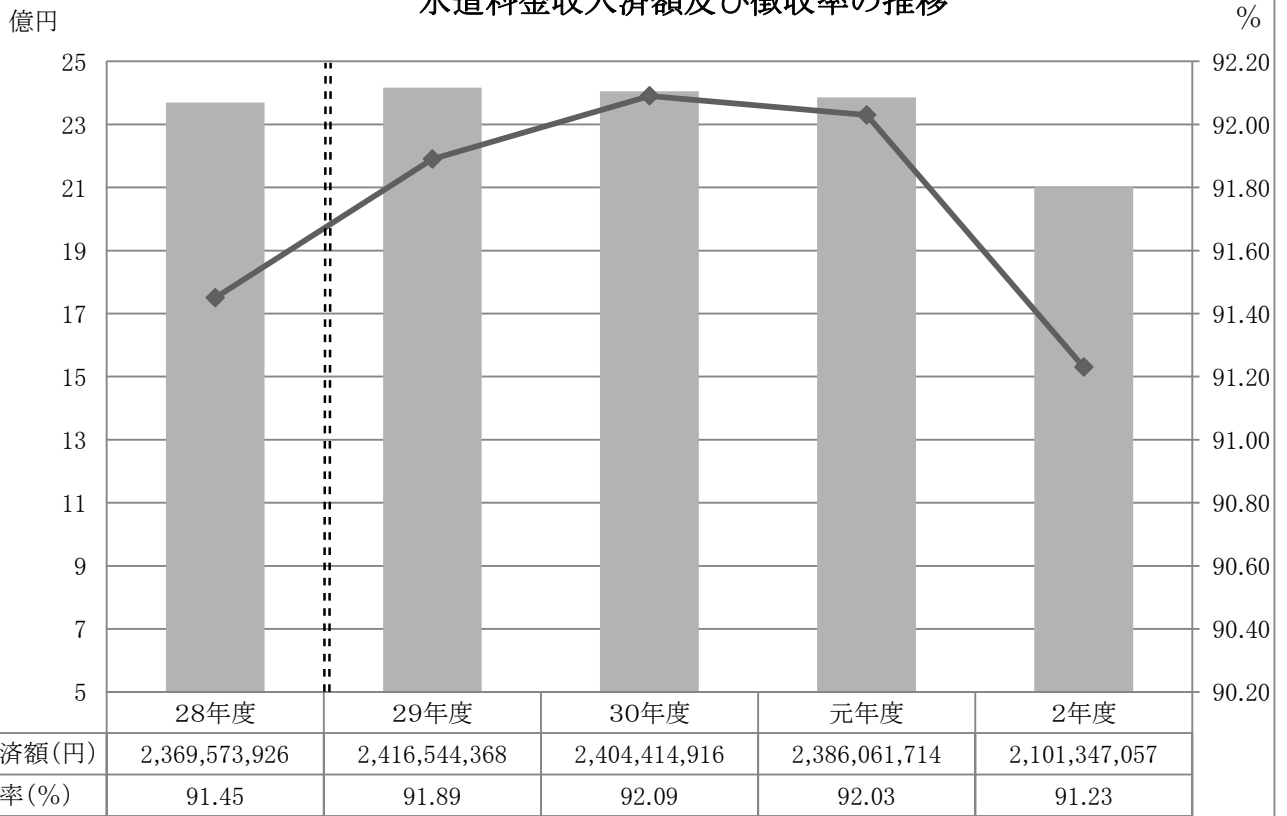
第5表 水道料金年度別収納状況

(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
2 3	△ 17,423,525 2,548,390,070	2,213,746,395	317,220,150	86.87
2 4	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	87.60
2 5	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.10
2 6	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	90.64
2 7	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	90.93
2 8	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.45
2 9	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	91.89
3 0	△ 2,261,548 2,610,896,415	2,404,414,916	204,219,951	92.09
元	△ 1,889,157 2,592,684,328	2,386,061,714	204,733,457	92.03
2	△ 1,437,398 2,303,271,593	2,101,347,057	200,487,138	91.23

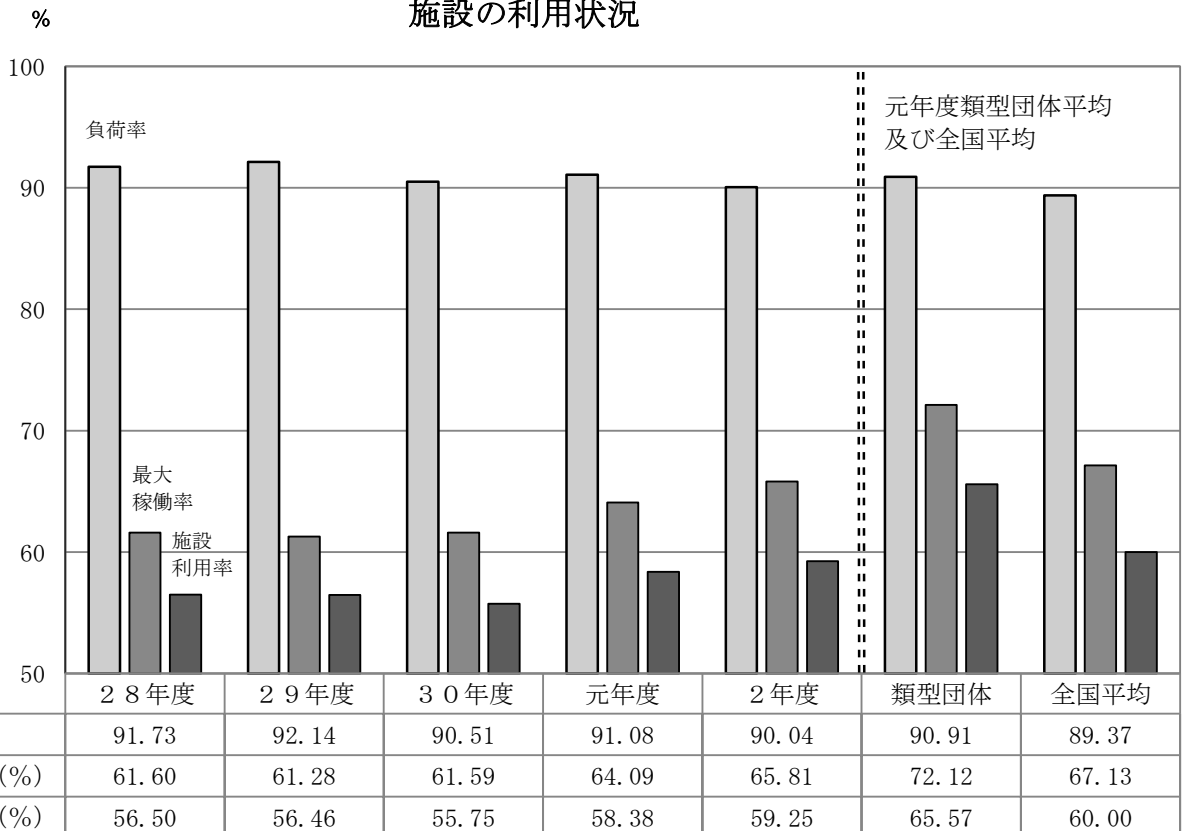
※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

水道料金収入済額及び徴収率の推移



*平成28年度
料金改定年度

施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
	2 年 度 A	元 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		2 年 度	元 年 度
1 固 定 資 産	20,367,699,140	20,283,582,008	84,117,132	0.41	89.21	89.78
(1) 有 形 固 定 資 産	19,449,513,886	19,754,629,578	△ 305,115,692	△ 1.54	85.18	87.44
土 地	1,245,463,990	1,641,344,768	△ 395,880,778	△ 24.12	5.45	7.26
立 木	3,651,553	3,651,553	0	0.00	0.02	0.02
建 物	744,585,705	755,683,196	△ 11,097,491	△ 1.47	3.26	3.35
構 築 物	15,230,241,959	14,935,679,499	294,562,460	1.97	66.71	66.10
機 械 及 び 装 置	1,982,535,004	1,860,568,774	121,966,230	6.56	8.68	8.24
車 両 運 搬 具	770,188	1,046,438	△ 276,250	△ 26.40	0.00	0.01
工 具 器 具 及 び 備 品	20,932,972	24,915,313	△ 3,982,341	△ 15.98	0.09	0.11
建 設 仮 勘 定	221,332,515	531,740,037	△ 310,407,522	△ 58.38	0.97	2.35
(2) 無 形 固 定 資 産	4,780,263	5,330,453	△ 550,190	△ 10.32	0.02	0.02
施 設 利 用 権	2,169,230	2,222,820	△ 53,590	△ 2.41	0.01	0.01
電 話 加 入 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,986,400	2,483,000	△ 496,600	△ 20.00	0.01	0.01
(3) 投 資	913,404,991	523,621,977	389,783,014	74.44	4.01	2.32
基 金	510,690,391	521,877,977	△ 11,187,586	△ 2.14	2.24	2.31
出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
そ の 他 の 投 資	400,970,600	0	400,970,600	皆増	1.76	0.00
2 流 動 資 産	2,464,360,155	2,310,704,656	153,655,499	6.65	10.79	10.22
(1) 現 金 預 金	2,138,967,137	1,825,943,606	313,023,531	17.14	9.37	8.08
(2) 未 収 金	246,828,923	391,358,393	△ 144,529,470	△ 36.93	1.08	1.73
貸 倒 引 当 金	△ 1,745,000	△ 2,000,000	255,000	△ 12.75	△ 0.01	△ 0.01
(3) 貯 蔵 品	80,309,095	79,357,997	951,098	1.20	0.35	0.35
(4) 前 払 金	0	16,044,660	△ 16,044,660	△ 100.00	0.00	0.07
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	0.00	0.00
資 産 合 計	22,832,059,295	22,594,286,664	237,772,631	1.05	100.00	100.00

(単位：円・%)

負債・資本の部						
区 分 科 目	金 額			対前年度 伸率 C/B	構成比	
	2年度 A	元年度 B	比較増減 C(A-B)		2年度	元年度
3 固 定 負 債	6,433,409,325	6,520,162,373	△ 86,753,048	△ 1.33	28.18	28.86
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,396,575,604	6,480,442,508	△ 83,866,904	△ 1.29	28.02	28.68
(2) 引 当 金	36,833,721	39,719,865	△ 2,886,144	△ 7.27	0.16	0.18
退職給付引当金	36,833,721	39,719,865	△ 2,886,144	△ 7.27	0.16	0.18
4 流 動 負 債	897,587,268	742,253,925	155,333,343	20.93	3.94	3.29
(1) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	524,666,904	503,106,130	21,560,774	4.29	2.30	2.23
(2) 未 払 金	334,539,433	194,651,741	139,887,692	71.87	1.46	0.86
(3) 前 受 金	1,747,400	1,747,400	0	0.00	0.01	0.01
(4) 預 り 金	1,400,000	1,400,000	0	0.00	0.01	0.01
(5) 引 当 金	34,761,145	40,486,916	△ 5,725,771	△ 14.14	0.16	0.18
退職給付引当金	11,097,145	16,657,916	△ 5,560,771	△ 33.38	0.05	0.07
賞与引当金	19,828,000	20,086,000	△ 258,000	△ 1.28	0.09	0.09
法定福利費引当金	3,836,000	3,743,000	93,000	2.48	0.02	0.02
(6) その他流動負債	472,386	861,738	△ 389,352	△ 45.18	0.00	0.00
5 繰 延 収 益	3,955,649,634	3,895,578,658	60,070,976	1.54	17.31	17.23
(1) 長 期 前 受 金	10,051,726,069	9,831,432,492	220,293,577	2.24	44.01	43.51
受贈財産評価額	3,599,210,978	3,435,491,619	163,719,359	4.77	15.76	15.20
工事負担金	4,751,697,395	4,678,293,943	73,403,452	1.57	20.81	20.71
国庫補助金	87,451,072	87,490,723	△ 39,651	△ 0.05	0.38	0.39
県補助金	569,075,284	565,281,500	3,793,784	0.67	2.49	2.50
その他長期前受金	1,044,291,340	1,064,874,707	△ 20,583,367	△ 1.93	4.57	4.71
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,096,076,435	△ 5,935,853,834	△ 160,222,601	2.70	△ 26.70	△ 26.28
受贈財産評価額	△ 1,577,366,363	△ 1,498,024,183	△ 79,342,180	5.30	△ 6.91	△ 6.63
工事負担金	△ 3,360,810,742	△ 3,282,677,200	△ 78,133,542	2.38	△ 14.72	△ 14.53
国庫補助金	△ 52,833,025	△ 51,212,321	△ 1,620,704	3.16	△ 0.23	△ 0.23
県補助金	△ 462,705,460	△ 469,478,947	6,773,487	△ 1.44	△ 2.03	△ 2.08
その他長期前受金	△ 642,360,845	△ 634,461,183	△ 7,899,662	1.25	△ 2.81	△ 2.81
6 資 本 金	10,177,535,130	9,902,682,130	274,853,000	2.78	44.58	43.83
(1) 自 己 資 本 金	10,177,535,130	9,902,682,130	274,853,000	2.78	44.58	43.83
7 剰 余 金	1,367,877,938	1,533,609,578	△ 165,731,640	△ 10.81	5.99	6.79
(1) 資 本 剰 余 金	393,724,546	393,724,546	0	0.00	1.72	1.75
再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
受贈財産評価額	117,631,399	117,631,399	0	0.00	0.52	0.52
工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.30	0.31
国庫補助金	548,000	548,000	0	0.00	0.00	0.00
県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.33	0.34
その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.53	0.54
(2) 利 益 剰 余 金	974,153,392	1,139,885,032	△ 165,731,640	△ 14.54	4.27	5.04
減債積立金	7,285	170,167,285	△ 170,160,000	△ 100.00	0.00	0.75
建設改良積立金	177,162,708	390,652,708	△ 213,490,000	△ 54.65	0.78	1.73
当年度未処分 利益剰余金	796,983,399	579,065,039	217,918,360	37.63	3.49	2.56
負債・資本合計	22,832,059,295	22,594,286,664	237,772,631	1.05	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況（収益的収入及び支出）

区 分		2 年 度			
		予 算 額	決 算 額		継 続 費 過次繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,433,763,000	2,245,696,886	2,054,522,016	0
	1 給 水 収 益	2,392,725,000	2,098,565,819	1,907,955,237	0
	2 受託給水工事収益	16,850,000	15,010,300	15,010,300	0
	3 その他の営業収益	24,188,000	132,120,767	131,556,479	0
	II 営 業 外 収 益	394,017,000	399,577,122	384,912,156	0
	1 受 取 利 息	611,000	594,571	594,571	0
	2 補 助 金	1,796,000	1,796,000	1,796,000	0
	3 交 付 金	0	0	0	0
	4 水道利用加入金	127,400,000	132,027,500	120,025,000	0
	5 引当金戻入益	1,000	562,602	562,602	0
	6 長期前受金戻入	197,062,000	204,544,174	204,544,174	0
	7 雑 収 益	67,147,000	60,052,275	57,389,809	0
	III 特 別 利 益	13,000	183,032	168,545	0
	1 固定資産売却益	1,000	20,900	19,000	0
	2 過年度損益修正益	12,000	162,132	149,545	0
3 その他特別利益	0	0	0	0	
合 計		2,827,793,000	2,645,457,040	2,439,602,717	0
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,477,407,000	2,296,137,197	2,190,713,125	0
	1 原水浄水費	933,813,000	874,810,653	799,884,887	0
	2 配水給水費	280,323,000	238,322,731	221,601,132	0
	3 受託工事費	10,622,000	8,818,197	8,754,115	0
	4 業 務 費	108,213,000	104,824,089	96,614,399	0
	5 総 係 費	183,226,000	154,618,424	149,960,189	0
	6 減価償却費	877,222,000	862,347,326	862,347,326	0
	7 資産減耗費	83,986,000	52,395,777	51,551,077	0
	8 その他の営業費用	2,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	173,047,145	173,047,145	138,825,422	0
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,838,711	115,838,711	115,838,711	0
	2 消費税及び 地方消費税	47,566,200	47,566,200	0	0
	3 雑 支 出	9,642,234	9,642,234	22,986,711	0
	III 特 別 損 失	2,118,000	1,028,810	942,810	0
	1 固定資産売却損	10,000	29,000	29,000	0
	2 過年度損益修正損	2,106,000	999,810	913,810	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
	4 その他特別損失	1,000	0	0	0
	IV 予 備 費	11,720,855	0	0	0
1 予 備 費	11,720,855	0	0	0	
合 計		2,664,293,000	2,470,213,152	2,330,481,357	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D)	執行率 B/A	元年度 決算額 消費税抜額 E	前年度との 比較増減 F(C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					2年度	元年度
△ 188,066,114	92.27	2,235,204,084	△ 180,682,068	△ 8.08	84.22	84.60
△ 294,159,181	87.71	2,198,083,640	△ 290,128,403	△ 13.20	78.21	83.20
△ 1,839,700	89.08	16,166,173	△ 1,155,873	△ 7.15	0.62	0.61
107,932,767	546.22	20,954,271	110,602,208	527.83	5.39	0.79
5,560,122	101.41	405,651,195	△ 20,739,039	△ 5.11	15.77	15.36
△ 16,429	97.31	439,247	155,324	35.36	0.03	0.02
0	100.00	1,864,000	△ 68,000	△ 3.65	0.07	0.07
0	—	0	0	—	0.00	0.00
4,627,500	103.63	111,750,000	8,275,000	7.40	4.92	4.23
561,602	56,260.20	406,121	156,481	38.53	0.02	0.02
7,482,174	103.80	203,379,969	1,164,205	0.57	8.38	7.70
△ 7,094,725	89.43	87,811,858	△ 30,422,049	△ 34.64	2.35	3.32
170,032	1,407.94	1,076,907	△ 908,362	△ 84.35	0.01	0.04
19,900	2,090.00	982,570	△ 963,570	△ 98.07	0.00	0.04
150,132	1,351.10	94,337	55,208	58.52	0.01	0.00
—	—	—	—	—	—	—
△ 182,335,960	93.55	2,641,932,186	△ 202,329,469	△ 7.66	100.00	100.00
181,269,803	92.68	2,291,259,406	△ 100,546,281	△ 4.39	94.00	93.99
59,002,347	93.68	803,215,840	△ 3,330,953	△ 0.41	34.32	32.95
42,000,269	85.02	244,991,862	△ 23,390,730	△ 9.55	9.51	10.05
1,803,803	83.02	17,668,491	△ 8,914,376	△ 50.45	0.38	0.73
3,388,911	96.87	103,932,648	△ 7,318,249	△ 7.04	4.15	4.26
28,607,576	84.39	145,821,457	4,138,732	2.84	6.43	5.98
14,874,674	98.30	863,651,400	△ 1,304,074	△ 0.15	37.00	35.43
31,590,223	62.39	111,977,708	△ 60,426,631	△ 53.96	2.21	4.59
2,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	144,334,246	△ 5,508,824	△ 3.82	5.96	5.92
0	100.00	127,068,134	△ 11,229,423	△ 8.84	4.97	5.21
0	100.00	0	0	—	0.00	0.00
0	100.00	17,266,112	5,720,599	33.13	0.99	0.71
1,089,190	48.57	2,126,495	△ 1,183,685	△ 55.66	0.04	0.09
△ 19,000	290.00	466,129	△ 437,129	△ 93.78	0.00	0.02
1,106,190	47.47	1,602,215	△ 688,405	△ 42.97	0.04	0.07
1,000	0.00	0	0	—	0.00	0.00
1,000	0.00	58,151	△ 58,151	△ 100.00	0.00	0.00
11,720,855	0.00	0	0	—	0.00	0.00
11,720,855	0.00	0	0	—	0.00	0.00
194,079,848	92.72	2,437,720,147	△ 107,238,790	△ 4.40	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 年 度				
		予算額	決算額		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額
			消費税込額	消費税抜額		
		A	B	C	D	E
資本的 収入	I 企業債	454,400,000	440,800,000	440,800,000	0	0
	1 企業債	454,400,000	440,800,000	440,800,000	0	0
	II 工事負担金	16,985,000	15,610,446	15,610,446	0	0
	1 工事負担金	16,985,000	15,610,446	15,610,446	0	0
	III 補助金	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0	0
	1 補助金	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0	0
	IV 固定資産売却代金	1,000	204,600	186,000	0	0
	1 固定資産売却代金	1,000	204,600	186,000	0	0
	V 繰入金	18,000,000	21,386,915	21,386,915	0	0
	1 基金繰入金	18,000,000	21,386,915	21,386,915	0	0
	VI その他資本的収入	99,981,000	68,377,294	68,377,294	0	0
	1 その他資本的収入	99,981,000	68,377,294	68,377,294	0	0
	合計	606,367,000	563,379,255	563,360,655	0	0
資本的 支出	I 建設改良費	1,363,170,000	910,931,960	835,868,592	0	0
	1 事務費	90,267,000	80,121,295	79,818,606	0	0
	2 水道施設耐震化 事業費	967,837,000	588,127,517	534,906,720	0	0
	3 水道施設整備 事業費	220,134,000	192,156,415	174,687,650	0	0
	4 第5次拡張 整備事業費	79,120,000	46,857,983	42,905,016	0	0
	5 固定資産購入費	5,812,000	3,668,750	3,550,600	0	0
	II 企業債償還金	503,107,000	503,106,130	503,106,130	0	0
	1 企業債償還金	503,107,000	503,106,130	503,106,130	0	0
	III 基金積立金	10,199,329	10,199,329	10,199,329	0	0
	1 基金積立金	10,199,329	10,199,329	10,199,329	0	0
	IV その他資本的支出	952,000	951,593	951,593	0	0
	1 その他資本的支出	952,000	951,593	951,593	0	0
	V 予備費	955,671	0	0	0	0
1 予備費	955,671	0	0	0	0	
合計	1,878,384,000	1,425,189,012	1,350,125,644	0	0	

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,272,017,000	861,809,757	
補填財源	過年度分損益勘定留保資金	696,517,000	412,750,757
	減債積立金	170,160,000	170,160,000
	建設改良積立金	319,500,000	213,490,000
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	85,840,000	65,409,000
	合計	1,272,017,000	861,809,757

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執行率 B/A	元年度 決算額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G (C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
					2年度	元年度
△ 13,600,000	97.01	417,100,000	23,700,000	5.68	78.24	72.96
△ 13,600,000	97.01	417,100,000	23,700,000	5.68	78.24	72.96
△ 1,374,554	91.91	24,746,321	△ 9,135,875	△ 36.92	2.77	4.33
△ 1,374,554	91.91	24,746,321	△ 9,135,875	△ 36.92	2.77	4.33
0	100.00	13,000,000	4,000,000	30.77	3.02	2.27
0	100.00	13,000,000	4,000,000	30.77	3.02	2.27
203,600	20,460.00	707,355	△ 521,355	△ 73.70	0.03	0.12
203,600	20,460.00	707,355	△ 521,355	△ 73.70	0.03	0.12
3,386,915	118.82	14,000,000	7,386,915	52.76	3.80	2.45
3,386,915	118.82	14,000,000	7,386,915	52.76	3.80	2.45
△ 31,603,706	68.39	102,135,016	△ 33,757,722	△ 33.05	12.14	17.87
△ 31,603,706	68.39	102,135,016	△ 33,757,722	△ 33.05	12.14	17.87
△ 42,987,745	92.91	571,688,692	△ 8,328,037	△ 1.46	100.00	100.00
452,238,040	66.82	985,317,689	△ 149,449,097	△ 15.17	61.91	65.78
10,145,705	88.76	86,320,440	△ 6,501,834	△ 7.53	5.91	5.76
379,709,483	60.77	415,199,608	119,707,112	28.83	39.62	27.72
27,977,585	87.29	220,579,800	△ 45,892,150	△ 20.81	12.94	14.72
32,262,017	59.22	257,453,331	△ 214,548,315	△ 83.33	3.18	17.19
2,143,250	63.12	5,764,510	△ 2,213,910	△ 38.41	0.26	0.39
870	100.00	489,866,572	13,239,558	2.70	37.26	32.70
870	100.00	489,866,572	13,239,558	2.70	37.26	32.70
0	100.00	22,773,709	△ 12,574,380	△ 55.21	0.76	1.52
0	100.00	22,773,709	△ 12,574,380	△ 55.21	0.76	1.52
407	99.96	68,000	883,593	1,299.40	0.07	0.00
407	99.96	68,000	883,593	1,299.40	0.07	0.00
955,671	0.00	0	0	—	0.00	0.00
955,671	0.00	0	0	—	0.00	0.00
453,194,988	75.87	1,498,025,970	△ 147,900,326	△ 9.87	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	2年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.21
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	28.18
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	67.89
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.86
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	131.40
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	274.55
	⑦ 当座（酸性試験）比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	265.61
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.48
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.68
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.72
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	93.47
その他の	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.70
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.07
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	26.37
	⑮ 職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	75,537
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	90.04
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	59.25
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	65.81
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	93.44
	⑳ 配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	27.17
㉑ 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.17	

元年度	30年度	元年度参考数値		説明
		類型団体	全国平均	
89.77	89.73	84.86	88.23	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
28.86	29.59	18.60	23.58	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
67.86	67.14	77.10	71.98	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
92.82	92.77	88.67	92.33	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
132.30	133.65	110.06	122.57	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
311.31	313.64	352.02	264.97	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
298.46	289.36	332.05	251.09	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
0.91	1.55	1.31	1.15	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
108.38	115.13	111.40	112.02	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
108.43	114.82	111.27	112.01	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
97.60	103.01	102.23	103.82	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.11	9.29	8.92	11.90	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
5.78	6.23	3.03	4.56	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
22.29	21.83	13.36	19.74	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
82,187	77,638	97,676	72,535	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
91.08	90.51	90.91	89.37	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
58.38	55.75	65.57	60.00	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
64.09	61.59	72.12	67.13	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
93.61	93.63	93.13	89.80	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
26.96	27.34	24.96	20.37	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
9.89	10.11	8.81	6.80	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 参考数値の類型団体は、給水人口15万人以上30万人未満、水源地下水他、有収水量密度全国平均以上で分類した事業体の平均であり、全国平均は、総務省自治財政局編「令和元年度地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の平均数値です。

公 共 下 水 道 事 業

1 業務実績

(1) 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
水洗化戸数 (戸)	60,900	59,746	△ 1,154
年間処理水量 (m ³)	15,038,000	14,970,525	△ 67,475
一日平均処理水量 (m ³)	41,200	41,015	△ 185
主要な建設改良事業(円)	1,303,665,000	782,802,912	△ 520,862,088

水洗化戸数は、5万9746戸で、予定量より1154戸(1.89パーセント)減少しています。年間処理水量は、1497万525立方メートル、一日平均処理水量は、4万1015立方メートルで、予定量の99.55パーセントとなっています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は、14万680人で、前年度より1021人(0.72パーセント)減少し、公共下水道普及率は、87.94パーセントで、前年度より0.22ポイント下降しています。また、水洗化人口は、12万9037人で、前年度より54人(0.04パーセント)増加し、水洗化率は、91.72パーセントで、前年度より0.70ポイント上昇しています。公共下水道に接続済みの水道メーター数は、7万1152個で、前年度より859個(1.22パーセント)増加し、接続率(公共下水道処理区域内の水道メーターのうち、公共下水道に接続した個数の割合)は、88.64パーセントで、前年度よりも0.47ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量13億366万5000円に対する実績は、7億8280万2912円で、予定量より5億2086万2088円(39.95パーセント)の減となっています。

事業実績として、汚水管きよ整備事業のうち、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを223.0メートル整備したことにより、整備済み面積は、26.7ヘクタール拡大しました。

雨水管きよ整備事業のうち、枝線管きよ整備事業では、枝線管きよを240.2メートル整備したことにより、整備済み面積は、36.7ヘクタール拡

大しました。

管きょ改良費では、「第1号公共下水道中央処理区管路耐震工事(その1)」ほか8件の工事が実施されました。

鶴巻中継ポンプ場改築事業では、「鶴巻中継ポンプ場 No. 4 汚水ポンプV V F 盤改築工事」ほか2件の工事が実施されました。

浄水管理センター改築事業では、「秦野市第1号公共下水道秦野市浄水管理センター汚泥処理棟の建設工事ほかに関する協定(継続費)」ほか6件の工事が実施されました。

(2) 施設の利用状況

晴天時現在処理能力は、4万7250立方メートルで、晴天時一日平均処理水量が3万548立方メートルとなり、晴天時最大処理水量が3万3838立方メートルとなったことにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より1.03ポイント下降し64.65パーセント、晴天時最大稼働率は、前年度より0.52ポイント下降し71.61パーセントとなっています。

(3) 年間処理水量及び有収水量

(単位：m³・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比 較 増 減 (A-B)	対前年度伸率
年 間 処 理 水 量	14,970,525	15,146,312	△ 175,787	△ 1.16
年 間 有 収 水 量	14,851,851	14,581,029	270,822	1.86
一 日 平 均 有 収 水 量	40,690	39,839	851	2.14
有 収 率	99.21	96.27	ポ イ ント 2.94	

年間処理水量は、前年度より17万5787立方メートル(1.16パーセント)減少し、1497万525立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より2.94ポイント上昇し、99.21パーセントとなっています。

(4) 職員一人当たりの業務

区 分		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率(%)
職員一人当たり	処理区域内人口 (人)	5,210	5,061	149	2.94
	有収水量 (m ³)	550,069	520,751	29,318	5.63
	営業収益 (受託工事収益は除く)(千円)	99,683	94,967	4,716	4.97
損益勘定所属職員数 (人)		27	28	△ 1	△ 3.57

(注) 職員一人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

職員一人当たりの処理区域内人口は 5210 人、有収水量は 55 万 69 立方メートル、営業収益は 9968 万 3 千円となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営業収益	3,009,576,000	2,977,007,932	△ 32,568,068	98.92
	2 営業外収益	2,532,154,000	2,548,069,235	15,915,235	100.63
	3 特別利益	38,000	5,015,227	4,977,227	13,197.97
合 計		5,541,768,000	5,530,092,394	△ 11,675,606	99.79

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 55 億 4176 万 8000 円に対する決算額は、55 億 3009 万 2394 円で、執行率は、99.79 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料で 23 億 966 万 3280 円、営業外収益における他会計補助金で 14 億 3177 万 8462 円、長期前受金戻入で 10 億 7783 万 3621 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、1167 万 5606 円の不足が生じて

います。

これは主に、営業外収益における他会計補助金が 2765 万 462 円（執行率 101.97 パーセント）、営業収益における下水道使用料が 1323 万 6280 円（執行率 100.58 パーセント）予算を上回ったものの、営業収益における雨水処理負担金が 2826 万 5062 円（執行率 95.21 パーセント）、受託事業収益が 1468 万 9651 円（執行率 83.26 パーセント）、営業外収益における長期前受金戻入が 1268 万 4379 円（執行率 98.84 パーセント）予算を下回ったことによるものです。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	4,412,366,000	4,092,423,277	0	319,942,723	92.75
	2 営 業 外 費 用	590,747,000	581,590,404	0	9,156,596	98.45
	3 特 別 損 失	1,779,000	455,514	0	1,323,486	25.61
	4 予 備 費	21,000,000	0	0	21,000,000	-
合	計	5,025,892,000	4,674,469,195	0	351,422,805	93.01

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 50 億 2589 万 2000 円に対する決算額は、46 億 7446 万 9195 円で、執行率は、93.01 パーセントとなっており、3 億 5142 万 2805 円の不用額が生じています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 24 億 3027 万 2958 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息で 5 億 1107 万 7344 円、処理場費における委託料で 4 億 4401 万 9308 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、資産減耗費における固定資産除却費で 9286 万 4788 円、減価償却費における有形固定資産減価償却費で 8077 万 42 円、処理場費における薬品費で 2830 万 3416 円となっています。

貸倒引当金を取り崩して処理された下水道使用料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

処分理由は、営業不振・生活困窮、転居先不明及び倒産・破産となっています。

区 分		30年度	元年度	2年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	2,346,368	1,601,436	1,413,545
	不納欠損処分件数(件)	1,010	724	551
現年度分	不納欠損処分金額(円)	0	4,423	1,203
	不納欠損処分件数(件)	0	3	2

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執 行 率
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企業債	1,087,100,000	613,800,000	△ 473,300,000	56.46
	2 他会計補助金	34,602,000	34,622,000	20,000	100.06
	3 国庫補助金	289,000,000	189,900,000	△ 99,100,000	65.71
	4 負担金等	17,881,000	20,900,964	3,019,964	116.89
	5 固定資産税売却代金	1,000	301,314	300,314	30,131.40
	6 その他資本的収入	9,403,000	1,810,000	△ 7,593,000	19.25
合 計		1,437,987,000	861,334,278	△ 576,652,722	59.90

(注) 金額には、仮受消費税額を含みます。

予算額 14 億 3798 万 7000 円に対する決算額は、8 億 6133 万 4278 円で、執行率は、59.90 パーセントとなっています。

決算額のうち主なものは、企業債における公共下水道整備事業債で 6 億 1380 万円（繰越分 1 億 7630 万円を含む。）、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金等で 1 億 8990 万円（繰越分 1 億 3750 万円を含む。）となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、5億7665万2722円の不足が生じています。

これは主に企業債が4億7330万円（執行率56.46パーセント）予算を下回ったことによるものです。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,452,615,000	911,276,137	301,754,000	239,584,863	62.73
	2 企業債償還金	2,101,808,000	2,101,807,246	0	754	100.00
	3 その他資本的支出	177,000	56,735	0	120,265	32.05
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-
合 計		3,555,600,000	3,013,140,118	301,754,000	240,705,882	84.74

(注) 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額35億5560万円に対する決算額は、30億1314万118円で、執行率は、84.74パーセントとなっており、2億4070万5882円の不用額が生じています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、処理場建設改良費における委託料で3億1382万円、管きょ建設費における工事請負費で2億1690万2645円、管きょ改良費における工事請負費で1億4053万2865円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管きょ建設費における工事請負費で1億4591万2355円、管きょ改良費における委託料で2702万190円、管きょ建設費における委託料で1798万9470円となっています。

これは主に、他事業の遅れ等により「第1号公共下水道大根第2雨水枝線整備工事」、「第1号公共下水道中央処理区枝線改良工事（東田原）」等を未執行としたことによるものです。

なお、企業債償還金21億180万7246円は、124件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億5180万

5840円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4792万7413円、過年度分損益勘定留保資金1329万7856円、当年度分損益勘定留保資金14億2893万563円、減債積立金6億1931万2000円及び当年度利益剰余金処分量4233万8008円により補填されており、補填財源の当年度末残高は、11億6985万9001円で、前年度末残高より1億3274万7922円（12.8パーセント）の増となっています。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

(単位：円)				
収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,757,878,077	営 業 費 用	3,970,983,314	△ 1,213,105,237
営 業 外 収 益	2,547,599,008	営 業 外 費 用	531,118,047	2,016,480,961
特 別 利 益	4,738,796	特 別 損 失	418,734	4,320,062
総 収 益	5,310,215,881	総 費 用	4,502,520,095	807,695,786

(注) 金額は、消費税抜決算額です。

ア 概 要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益53億1021万5881円から、処理場費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用45億252万95円を差し引いた当年度純損益は、8億769万5786円の純利益となっています。

なお、企業全体の収支の均衡を表す総収支比率は、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされているもので、前年度より1.76ポイント下降し、117.94パーセントとなっています。

また、公共下水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金変動額6億6165万8円を自己資本金へ組み入れることとしています。

イ 営業損益計算

営業収益は、27 億 5787 万 8077 円で、営業費用は、39 億 7098 万 3314 円となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、12 億 1310 万 5237 円の営業損失となっています。

なお、業務活動の能率を表す営業収支比率は、100 パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされていますが、前年度より 1.74 ポイント下降し、68.87 パーセントとなっています。

ウ 営業外損益計算

営業外収益は、25 億 4759 万 9008 円で、営業外費用は、5 億 3111 万 8047 円となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 20 億 1648 万 961 円の営業外利益となっています。

エ 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、8 億 337 万 5724 円の経常利益となっています。

なお、事業の経常的な収益力を総合的に示す総資本利益率は、比率が高いほど資本が効果的に運用され収益性が高いとされていますが、前年度より 0.07 ポイント下降し、1.09 パーセントとなっています。

また、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、100 パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされているもので、前年度より 1.8 ポイント下降し、117.84 パーセントとなっています。

オ 特別損益計算

特別利益は、473 万 8796 円で、特別損失は、41 万 8734 円となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 432 万 62 円の利益となっています。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

1立方メートル当たりの汚水処理原価は、150円04銭となっています。
これに対して、使用料単価は、141円40銭となっています。

この結果、処理損失は8円64銭となっています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から100パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より0.95ポイント下降し、94.24パーセントとなっています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
資 産	固 定 資 産	71,030,401,646	72,526,255,279	△ 1,495,853,633	△ 2.06
	流 動 資 産	1,543,220,373	1,716,034,024	△ 172,813,651	△ 10.07
	計	72,573,622,019	74,242,289,303	△ 1,668,667,284	△ 2.25
資 産 合 計		72,573,622,019	74,242,289,303	△ 1,668,667,284	△ 2.25
負 債	固 定 負 債	27,496,903,675	28,986,575,535	△ 1,489,671,860	△ 5.14
	流 動 負 債	2,481,452,232	2,785,242,191	△ 303,789,959	△ 10.91
	繰 延 収 益	29,198,471,583	29,883,461,914	△ 684,990,331	△ 2.29
	計	59,176,827,490	61,655,279,640	△ 2,478,452,150	△ 4.02
資 本	資 本 金	9,722,167,539	9,058,825,390	663,342,149	7.32
	剰 余 金	3,674,626,990	3,528,184,273	146,442,717	4.15
	計	13,396,794,529	12,587,009,663	809,784,866	6.43
負 債 ・ 資 本 合 計		72,573,622,019	74,242,289,303	△ 1,668,667,284	△ 2.25

(注) 上記金額は消費税抜決算額です。

ア 資 産

資産は、725億7362万2019円となっています。

(ア) 固定資産の決算額 710 億 3040 万 1646 円の内訳は、有形固定資産で 686 億 305 万 2711 円、無形固定資産で 24 億 1971 万 935 円、投資で 763 万 8000 円となっています。

(イ) 流動資産の決算額 15 億 4322 万 373 円の内訳は、現金預金で 12 億 6712 万 9509 円、未収金で 2 億 2714 万 7864 円となっています。

また、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、前年度より 0.18 ポイント上昇し、97.87 パーセントとなっています。

イ 負債

負債は、591 億 7682 万 7490 円となっています。

(ア) 固定負債の決算額 274 億 9690 万 3675 円は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債となっています。

なお、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、前年度より 1.15 ポイント下降し、37.89 パーセントとなっています。

(イ) 流動負債の決算額 24 億 8145 万 2232 円のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 21 億 347 万 1860 円、未払金で 3 億 3965 万 4798 円、引当金で 2174 万 9000 円となっています。

(ウ) 繰延収益の決算額 291 億 9847 万 1583 円の内訳は、長期前受金で 347 億 7557 万 5326 円、収益化累計額でマイナス 55 億 7710 万 3743 円となっています。

なお、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 0.58 ポイント上昇し、62.19 パーセントとなっています。

また、流動負債に対する支払手段である現金預金及び換金性の高い未収金が十分あるかを表す当座比率は、前年度より 1.39 ポイント下降し、60.22 パーセントとなっています。

ウ 資本

資本は、133 億 9679 万 4529 円となっています。

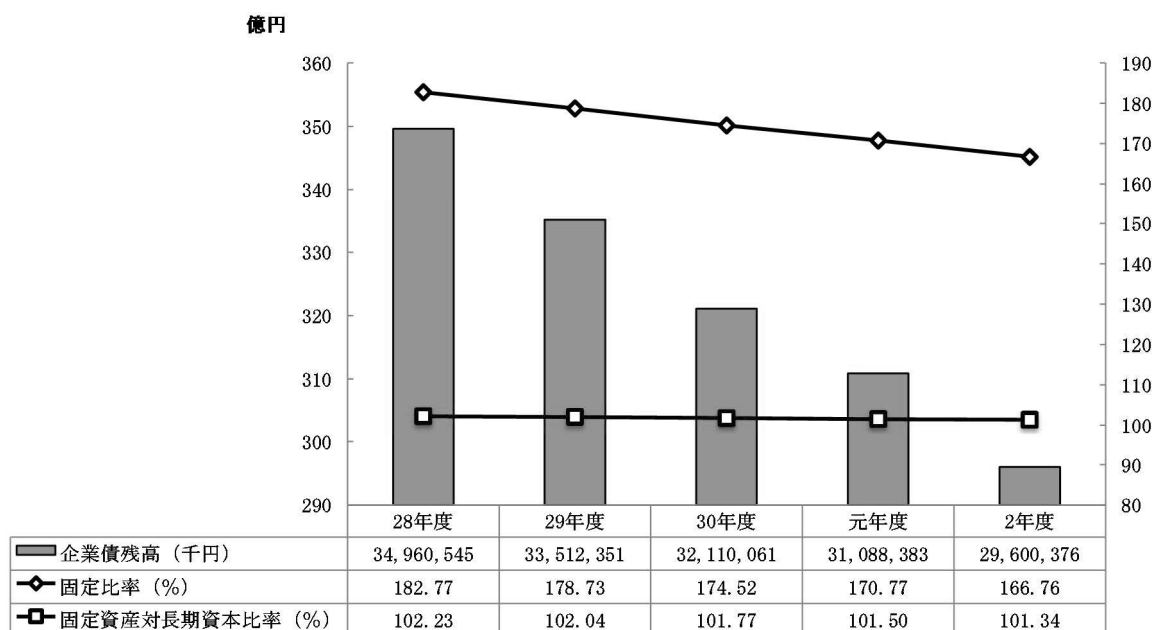
(ア) 資本金の決算額 97 億 2216 万 7539 円は、全額が自己資本金となっています。

(イ) 剰余金の決算額 36 億 7462 万 6990 円の内訳は、資本剰余金で 18 億 4311 万 7981 円、利益剰余金で 18 億 3150 万 9009 円となっています。

なお、自己資本が固定資産にどの程度投下されているかを示す固定比率は、前年度より 4.01 ポイント下降し、166.76 パーセントとなっています。また、固定資産が返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などによって、どの程度調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.16 ポイント下降し、101.34 パーセントとなっています。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされていますが、前年度より 1.48 ポイント上昇し、58.69 パーセントとなっています。料金収入に対する企業債残高の割合を表す企業債残高対事業規模比率は、前年度より 55.15 ポイント下降し、580.40 パーセントとなっています。

最近 5 か年の企業債残高並びに固定比率及び固定資産対長期資本比率の推移は、次表のとおりです。



(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
純利益 (△は純損失)	807,695,786	867,843,364	△ 60,147,578
減価償却費	2,516,356,542	2,505,822,580	10,533,962
固定資産除却費	14,676,212	3,797,259	10,878,953
固定資産売却益	△ 652,053	0	△ 652,053
過年度損益修正損	0	59,832	△ 59,832
過年度損益修正益	0	△ 115,028	115,028
長期前受金戻入額	△ 1,077,833,621	△ 1,074,285,087	△ 3,548,534
資本費繰入収益	△ 24,302,730	△ 25,058,225	755,495
受取利息	△ 226,467	△ 121,791	△ 104,676
支払利息	511,077,344	562,315,166	△ 51,237,822
未収金の増減額 (△は増加)	22,029,056	△ 21,005,497	43,034,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,874,000	△ 373,000	△ 1,501,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 48,943,000	43,216,080	△ 92,159,080
未払金の増減額 (△は減少)	△ 312,927,778	57,960,423	△ 370,888,201
その他前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,043,000	△ 957,000	△ 86,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,516,205	△ 3,760,988	12,277,193
小計	2,412,548,496	2,915,338,088	△ 502,789,592
利息の受取額	226,467	121,791	104,676
利息の支払額	△ 511,077,344	△ 562,315,166	51,237,822
計	1,901,697,619	2,353,144,713	△ 451,447,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 843,137,726	△ 1,592,275,645	749,137,919
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)	△ 107,000	2,555,000	△ 2,662,000
固定資産売却による収入	925,975	0	925,975
国庫補助金等の収入	206,449,947	526,478,507	△ 320,028,560
受益者負担金等の収入	18,911,898	11,430,137	7,481,761
その他資本的収入	1,721,673	3,031,383	△ 1,309,710
その他資本的支出	△ 56,735	△ 550,021	493,286
計	△ 615,291,968	△ 1,049,330,639	434,038,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	613,800,000	1,074,800,000	△ 461,000,000
企業債の償還による支出	△ 2,101,807,246	△ 2,096,477,841	△ 5,329,405
計	△ 1,488,007,246	△ 1,021,677,841	△ 466,329,405
資金増減額	△ 201,601,595	282,136,233	△ 483,737,828
資金期首残高	1,468,731,104	1,186,594,871	282,136,233
資金期末残高	1,267,129,509	1,468,731,104	△ 201,601,595

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、19億169万7619円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億1529万1968円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、14億8800万7246円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より2億160万1595円(13.73パーセント)減の12億6712万9509円となっています。

5 審査の所見

(1) 経営の概況

本市の公共下水道汚水事業における管きよ整備は、平成27年度にほぼ完了したため、整備から維持管理、更新の時代に移行しつつあり、下水道への新規接続は以前より減少しています。そのため、下水道使用料収益は、対前年度比0.83パーセント、1719万9194円増にとどまり21億4万1179円（消費税抜額）となっています。

収益の主なものは、下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入で、合計は53億1021万5881円（消費税抜額）、費用の主なものは、減価償却費、企業債利息及び委託料で、合計は45億252万95円（消費税抜額）となり、収益的収支は、8億769万5786円（消費税抜額）の純利益、資本的収支の不足額補填後の実質的な純利益は、7億6535万7778円となっています。

また、汚水処理原価が使用料単価を上回ったことにより、経費回収率は94.24パーセントと100パーセントを下回る結果となりましたが、経常収支比率は、117.84パーセントと100パーセントを上回っており、経営の健全性は依然として良好な状況にあります。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道への接続や伊勢原市の終末処理場での広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、建設中心の整備を行ってきたことから、企業債による多くの負債を抱えています。

さらに、人口減少が一層進むことが予測される中、今後見込まれる施設の大量更新なども考慮すると、引き続き経営の健全性維持への努力が必要です。

(2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、1億6862万4761円で、対前年度比199万4408円（1.17パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.24ポイント上昇の92.70パーセント、滞納繰越分は、446万2335円で、対前年度比92万5439円（17.18パーセント）の減、徴収率は、対前年度比0.64ポイント増加し96.68パーセントとなりました。下水道使用料の未収金の総額は、1億7308万7096円で、対前年度比291万9847円（1.66パーセント）の減、

徴収率は対前年度比0.26ポイント増加し92.98パーセントとなっています。滞納繰越分の徴収率が過去5年間で一番高く、平成24年度に料金業務包括委託を開始してから9年間で未収金残高を約9110万円減少させたことは評価に値します。

また、下水道使用料の不納欠損額は、553件141万4748円（現年度及び過年度分）で、対前年度比19万1111円（11.90パーセント）の減となっています。

平成28年9月及び令和元年6月に判明した公共下水道使用料賦課漏れの総額は2683万61円で、令和2年度末までに1699万5012円が収納されました。そのため、この賦課漏れによる未収金は、36.66パーセントの983万5049円となりました。

引き続き、使用料収入の適正な確保に向け、更なる努力を期待します。

イ 計画的な施設整備の推進と接続率の向上

施設整備については、令和2年度で全体計画における市街化調整区域の整備を実施した結果、整備率は令和元年度に比べ、全体計画区域として1.10ポイント増の95.81パーセントとやや上昇しています。なお、市街化区域においては、ほぼ整備が完了しています。

今後は、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時期を迎える中、施設の適正な維持管理や更新を行っていく必要があります。施設整備に当たっては、計画的かつ効率的に進める必要があります。そのためには、健全な経営を維持しながら収益力の向上を図りつつ、設備投資の財源となる内部留保資金の確保が課題になると思われます。

また、公共下水道接続率は、令和元年度と比べ0.47ポイント上昇したものの、88.64パーセントとなっています。今後も引き続き、未整備地区の整備を進めるとともに、使用料の増収を図るためにも、整備事業を実施した区域における下水道未接続の解消に優先的に取り組まれるよう要望します。

ウ 将来負担の軽減

令和2年度末の企業債残高は、296億37万5535円で、対前年度比14億8800万7246円（4.79パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債償還元金の割合は、100.08パーセン

ト（令和元年度全国平均 90.6 パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、24.34 パーセント（令和元年度全国平均 20.4 パーセント）で、全国平均と比べると高くなっています。

企業債残高は、毎年減少はしているものの、依然として多くの負債を抱えています。一方で、施設の耐震化や老朽化が進んだ管きょ・施設等の改修や更新を推し進めることが喫緊の課題となっています。

適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら、プライマリーバランスの適正化、将来負担の軽減が図られるよう要望します。

(3) 終わりに

令和 2 年度は、浄水管理センターの汚泥処理棟の耐震補強工事、脱臭設備改築工事が完成したことで、安定した汚泥処理が維持できるようになりました。また、鶴巻中継ポンプ場改築事業において、劣化した電気設備の更新工事を行うことで、大根・鶴巻地区の汚水を継続的に伊勢原終末処理場へ送水することができるようになりました。

国の「下水道革新的技術実証事業（B-DASH 事業）」においては、乾燥汚泥の一部を燃料として売却し、財源確保されたことを高く評価します。なお、この事業は令和 5 年度で終了予定のため、その後の下水汚泥の処理処分について、十分に検討されることを期待します。

急務な課題としては、汚水管きょや水処理施設（設備含む）の耐震化があげられます。汚水処理や浸水対策の推進を図るとともに、耐震化の向上に取り組まれることを要望します。

最後に、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間の計画期間とする新たな「はだの上下水道ビジョン」が策定されました。新型感染症による市民生活への影響を考慮し、水道料金とともに下水道使用料の改定を令和 5 年度に延期するなど、事業の平準化や企業努力の方向性が具体的に示されています。「おいしい秦野の水と 清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」の基本理念を踏まえ、浸水被害や巨大地震などの災害等に備えるため、引き続き、下水道施設の整備や維持管理を推進し、清潔で快適な市民生活の実現に向け努力されることを期待します。

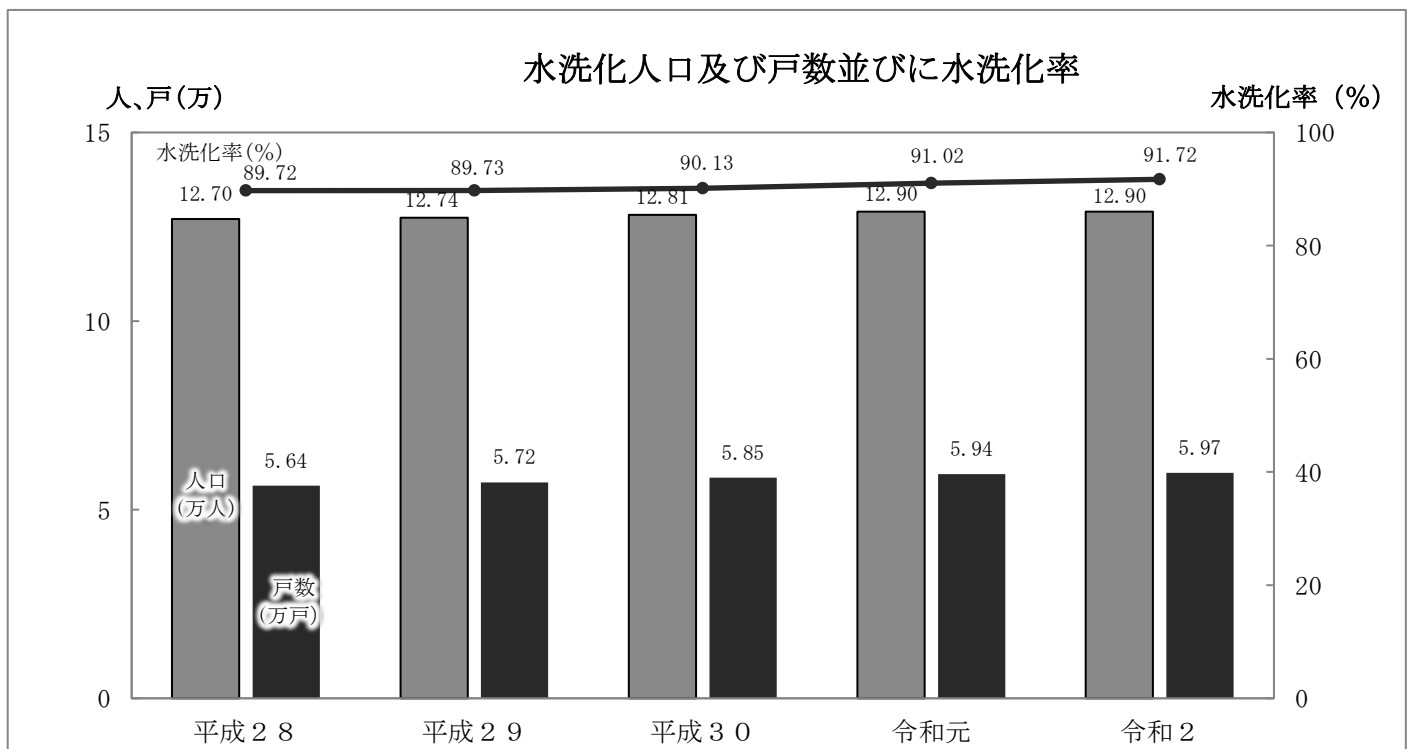
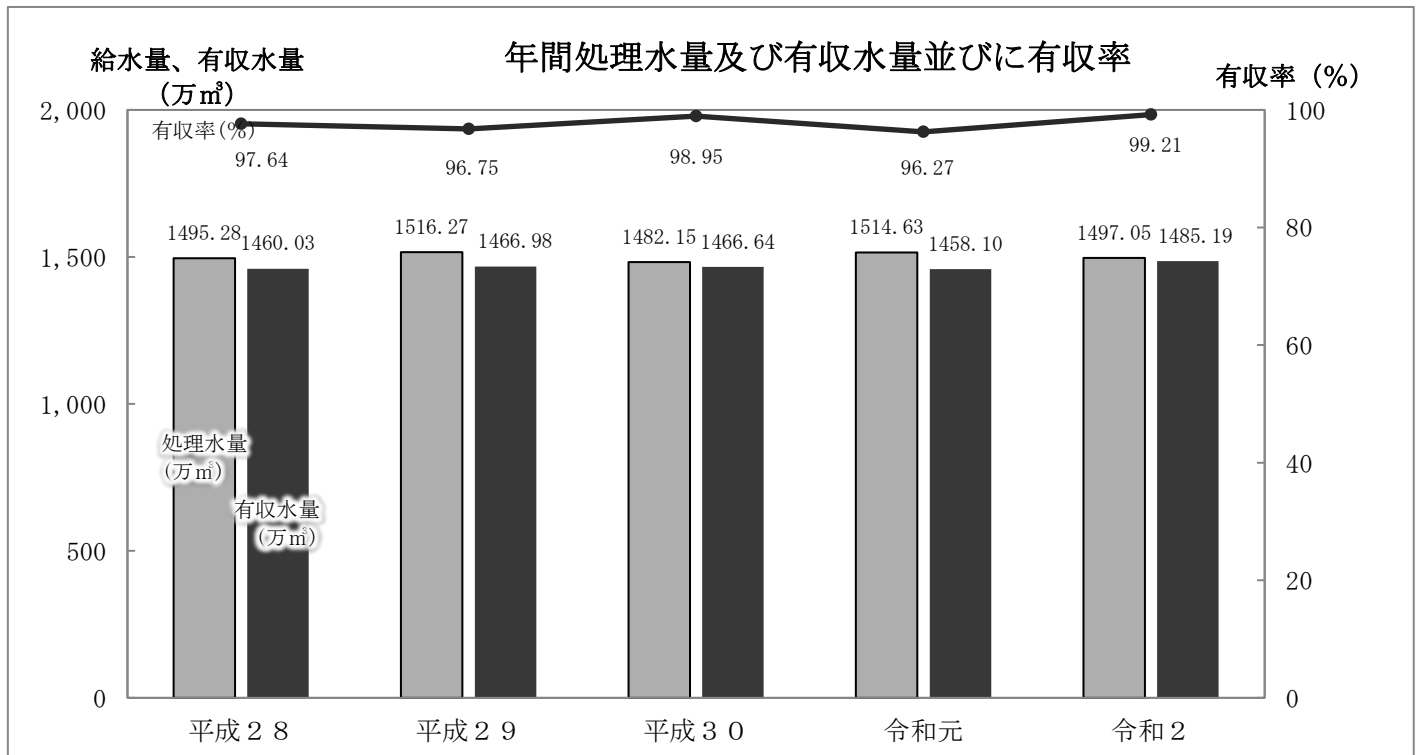
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
グラフ	年間処理水量及び有収水量並びに有収率 水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第2表	比較損益計算書
グラフ	総収益構成比、総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	下水道使用料年度別収納状況
グラフ	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移 施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2
	行政区域内人口 (人)		162,325	161,792	161,230	160,730
処理区域内人口 (人)		141,592	141,962	142,174	141,701	140,680
	対前年度比 (%)	100.50	100.26	100.15	99.67	99.28
処理区域内世帯 (戸)		62,660	63,574	64,445	65,134	65,324
公共下水道普及率 (%)		87.23	87.74	88.18	88.16	87.94
水洗化人口 (人)		127,041	127,376	128,147	128,983	129,037
	対前年度比 (%)	100.11	100.26	100.61	100.65	100.04
水洗化世帯 (戸)		56,384	57,221	58,468	59,409	59,746
水洗化率 (%)		89.72	89.73	90.13	91.02	91.72
年間処理水量 (m ³)		14,952,762	15,162,665	14,821,537	15,146,312	14,970,525
年間有収水量 (m ³)		14,600,271	14,669,791	14,666,363	14,581,029	14,851,851
	対前年度比 (%)	100.60	100.48	99.98	99.42	101.86
有 収 率 (%)		97.64	96.75	98.95	96.27	99.21
一日平均処理水量 (m ³)		40,966	41,542	40,607	41,383	41,015

※ 公共下水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。
水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

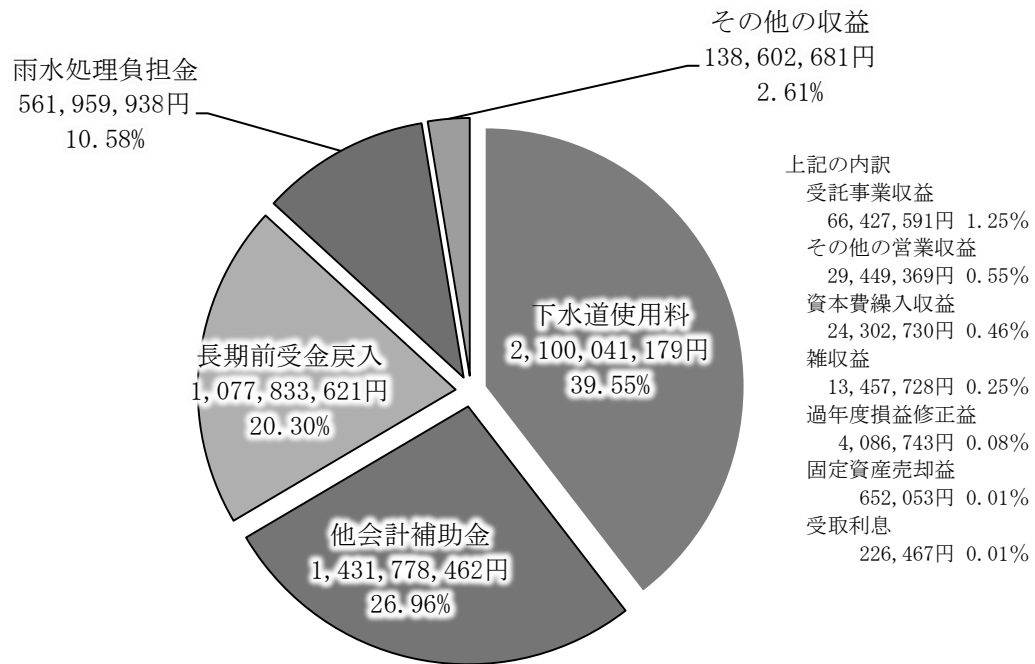
(単位：円・%)

区 分	2年度			元年度			比較増減 A-B
	金 額 A	対前年度伸率	構成比	金 額 B	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,757,878,077	1.26	51.93	2,723,499,096	0.90	51.65	34,378,981
1 下水道使用料	2,100,041,179	0.83	39.55	2,082,841,985	△ 1.34	39.50	17,199,194
2 雨水処理負担金	561,959,938	3.37	10.58	543,660,163	10.59	10.31	18,299,775
3 受託事業収益	66,427,591	3.10	1.25	64,431,926	3.15	1.22	1,995,665
4 その他営業収益	29,449,369	△ 9.57	0.55	32,565,022	△ 4.51	0.62	△ 3,115,653
II 営業費用	3,970,983,314	3.76	88.19	3,827,176,354	△ 2.21	86.87	143,806,960
1 管きよ費	146,635,859	3.73	3.26	141,359,237	△ 13.55	3.21	5,276,622
2 ポンプ場費	53,790,775	13.47	1.19	47,403,564	△ 11.85	1.07	6,387,211
3 処理場費	650,972,327	7.30	14.46	606,669,871	6.06	13.77	44,302,456
4 受託事業費	63,077,335	2.47	1.40	61,557,102	10.05	1.40	1,520,233
5 普及促進費	17,237,122	6.29	0.38	16,216,408	△ 20.56	0.37	1,020,714
6 業務費	122,464,768	2.17	2.72	119,862,020	△ 8.19	2.72	2,602,748
7 総係費	187,034,156	32.30	4.15	141,367,882	△ 9.76	3.21	45,666,274
8 流域下水道維持管理負担金	20,069,092	10.97	0.45	18,085,455	11.60	0.41	1,983,637
9 伊勢原市事務委託維持管理負担金	178,589,126	8.21	3.96	165,034,976	△ 16.12	3.74	13,554,150
10 減価償却費	2,516,356,542	0.42	55.89	2,505,822,580	△ 0.91	56.88	10,533,962
11 資産減耗費	14,756,212	288.60	0.33	3,797,259	△ 80.04	0.09	10,958,953
12 その他の営業費用	0	—	0.00	0	—	0.00	0
営業損益	△ 1,213,105,237	9.91	△ 22.84	△ 1,103,677,258	△ 9.12	△ 20.93	△ 109,427,979
III 営業外収益	2,547,599,008	0.05	47.98	2,546,211,533	△ 6.11	48.28	1,387,475
1 受取利息	226,467	85.95	0.01	121,791	111.68	0.00	104,676
2 他会計補助金	1,431,778,462	△ 0.17	26.96	1,434,277,277	△ 8.75	27.20	△ 2,498,815
3 国庫補助金	0	—	0.00	0	△ 100.00	0.00	0
4 長期前受金戻入	1,077,833,621	0.33	20.30	1,074,285,087	△ 1.91	20.37	3,548,534
5 資本費繰入収益	24,302,730	△ 3.01	0.46	25,058,225	△ 0.91	0.47	△ 755,495
6 雑収益	13,457,728	7.93	0.25	12,469,153	△ 22.68	0.24	988,575
IV 営業外費用	531,118,047	△ 8.03	11.80	577,482,083	△ 8.62	13.11	△ 46,364,036
1 支払利息及び企業債取扱諸費	511,077,344	△ 9.11	11.35	562,315,166	△ 8.23	12.76	△ 51,237,822
2 雑支出	20,040,703	32.13	0.45	15,166,917	△ 20.94	0.35	4,873,786
経常損益	803,375,724	△ 7.13	15.13	865,052,192	△ 0.05	16.40	△ 61,676,468
V 特別利益	4,738,796	24.27	0.09	3,813,451	7,066.12	0.07	925,345
1 固定資産売却益	652,053	皆増	0.01	0	—	0.00	652,053
2 過年度損益修正益	4,086,743	1,356.69	0.08	280,550	427.20	0.00	3,806,193
3 その他特別利益	0	△ 100.00	0.00	3,532,901	皆増	0.07	△ 3,532,901
VI 特別損失	418,734	△ 59.04	0.01	1,022,279	66.73	0.02	△ 603,545
1 固定資産売却損	0	—	0.00	0	—	0.00	0
2 過年度損益修正損	418,734	△ 59.04	0.01	1,022,279	68.89	0.02	△ 603,545
3 その他特別損失	0	—	0.00	0	△ 100.00	0.00	0
総収益 (I + III + V)	5,310,215,881	0.70	100.00	5,273,524,080	△ 2.54	100.00	36,691,801
総費用 (II + IV + VI)	4,502,520,095	2.20	100.00	4,405,680,716	△ 3.09	100.00	96,839,379
当年度純損益	807,695,786	△ 6.93	15.21	867,843,364	0.33	16.46	△ 60,147,578

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

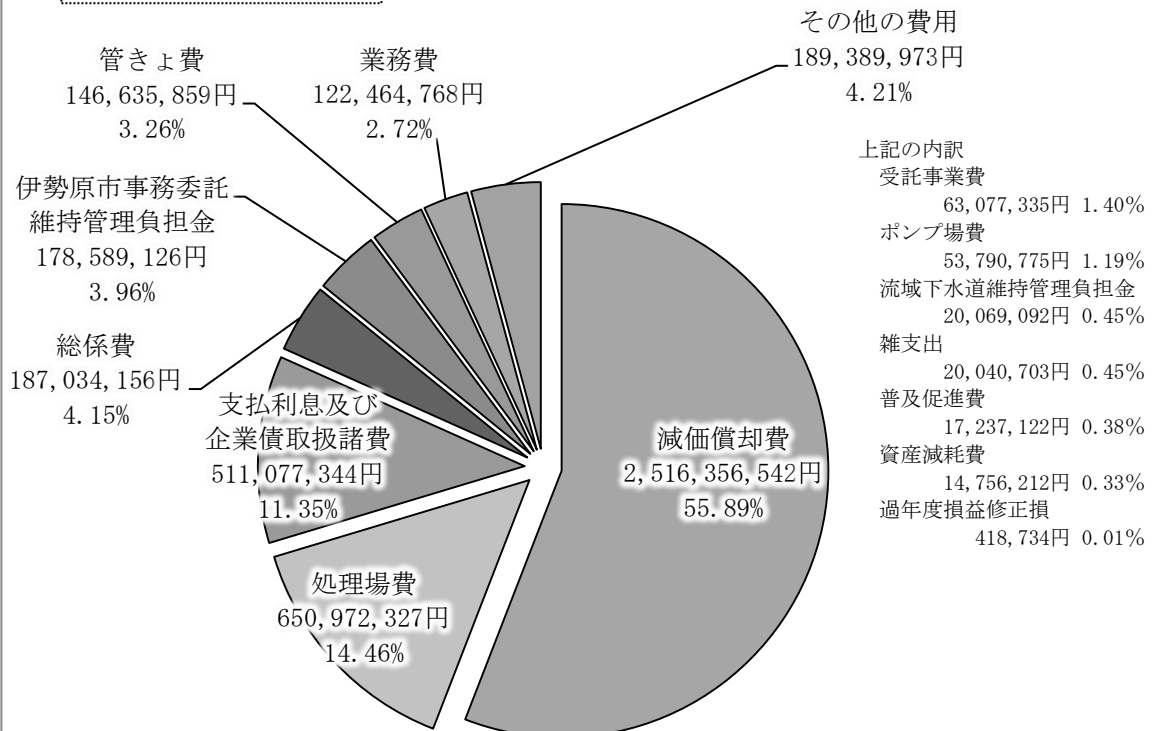
総収益構成比

令和2年度総収益
5,310,215,881円



総費用構成比

令和2年度総費用
4,502,520,095円



第3表 未収金比較表

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 C (A - B)	対前年度伸率 C / B
		2年度 A	元年度 B		
営業未収金	下水道使用料	173,087,096	176,006,943	△ 2,919,847	△ 1.66
	下水道手数料	0	1,000	△ 1,000	△ 100.00
	雑 収 益	35,277,065	36,173,652	△ 896,587	△ 2.48
	計	208,364,161	212,181,595	△ 3,817,434	△ 1.80
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
	その他雑収益	5,834,922	4,968,816	866,106	17.43
	計	5,834,922	4,968,816	866,106	17.43
その他未収金	過年度損益修正益	4,218,698	138,110	4,080,588	2,954.59
	その他資本的収入	133,000	0	133,000	皆増
	その他特別利益	9,790,083	11,424,499	△ 1,634,416	△ 14.31
	予定納税還付金	0	21,656,900	△ 21,656,900	△ 100.00
	計	14,141,781	33,219,509	△ 19,077,728	△ 57.43
未 収 金 合 計		228,340,864	250,369,920	△ 22,029,056	△ 8.80

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A－B	B／A	収入率
営業 収益	下水道使用料	2,309,663,280	2,141,038,519	168,624,761	92.70	92.46
	雨水処理負担金	590,225,000	590,225,000	0	100.00	100.00
	受託事業収益	73,070,349	73,070,349	0	100.00	100.00
	下水道手数料	382,500	382,500	0	100.00	99.95
	雑 収 益	31,931,865	125,400	31,806,465	0.39	0.31
	計	3,005,272,994	2,804,841,768	200,431,226	93.33	93.00
営業 外 収益	預 金 利 息	226,467	226,467	0	100.00	100.00
	他会計補助金	1,403,533,400	1,403,533,400	0	100.00	100.00
	国庫補助金	0	0	0	-	-
	その他雑収益	12,274,500	6,456,457	5,818,043	52.60	54.63
	計	1,416,034,367	1,410,216,324	5,818,043	99.59	99.66
特別 利益	固定資産売却益	717,258	717,258	0	100.00	-
	過年度損益修正益	4,297,969	177,809	4,120,160	4.14	46.74
	その他特別利益	0	0	0	-	32.71
	計	5,015,227	895,067	4,120,160	17.85	33.34
合 計 (ア)		4,426,322,588	4,215,953,159	210,369,429	95.25	95.15

※ 引当金戻入益、長期前受金戻入及び資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

(イ) 過年度分

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		A	B	A - B	B / A	収入率
営業 収益	下水道使用料	△ 1,384,959 175,989,916	170,142,622	4,462,335	96.68	96.04
	下水道手数料	1,000	1,000	0	100.00	-
	雑 収 益	36,173,652	32,703,052	3,470,600	90.41	92.08
	計	△ 1,384,959 212,164,568	202,846,674	7,932,935	95.61	95.36
営業外 収益	消費税及び地方消費 税 還 付 金	0	0	0	-	-
	その 他 雑 収 益	4,968,816	4,951,937	16,879	99.66	100.00
	計	4,968,816	4,951,937	16,879	99.66	100.00
特別 利益	過年度損益修正益	△ 28,586 138,110	10,986	98,538	7.95	46.52
	その 他 特 別 利 益	11,424,499	1,634,416	9,790,083	14.31	11.92
	計	△ 28,586 11,562,609	1,645,402	9,888,621	14.23	12.40
合 計 (イ)		△ 1,413,545 228,695,993	209,444,013	17,838,435	91.58	91.79

収益的収入合計 (ア) + (イ)	△ 1,413,545 4,655,018,581	4,425,397,172	228,207,864	95.07	94.98
----------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、収入率は含みません。

(2) 資本的収入

(ア) 現年度分

(単位：円・%)

区 分 科 目	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	収入率 B/A	前年度 収入率
企 業 債	613,800,000	613,800,000	0	100.00	100.00
他 会 計 補 助 金	34,602,000	34,602,000	0	100.00	100.00
国 庫 補 助 金	189,900,000	189,900,000	0	100.00	100.00
受 益 者 負 担 金	11,065,236	11,065,236	0	100.00	100.00
分 担 金	9,835,728	9,835,728	0	100.00	100.00
固 定 資 産 売 却 代 金	301,314	301,314	0	100.00	-
そ の 他 資 本 的 収 入	1,810,000	1,677,000	133,000	92.65	100.00
合 計	861,314,278	861,181,278	133,000	99.98	100.00

第5表 下水道使用料年度別収納状況

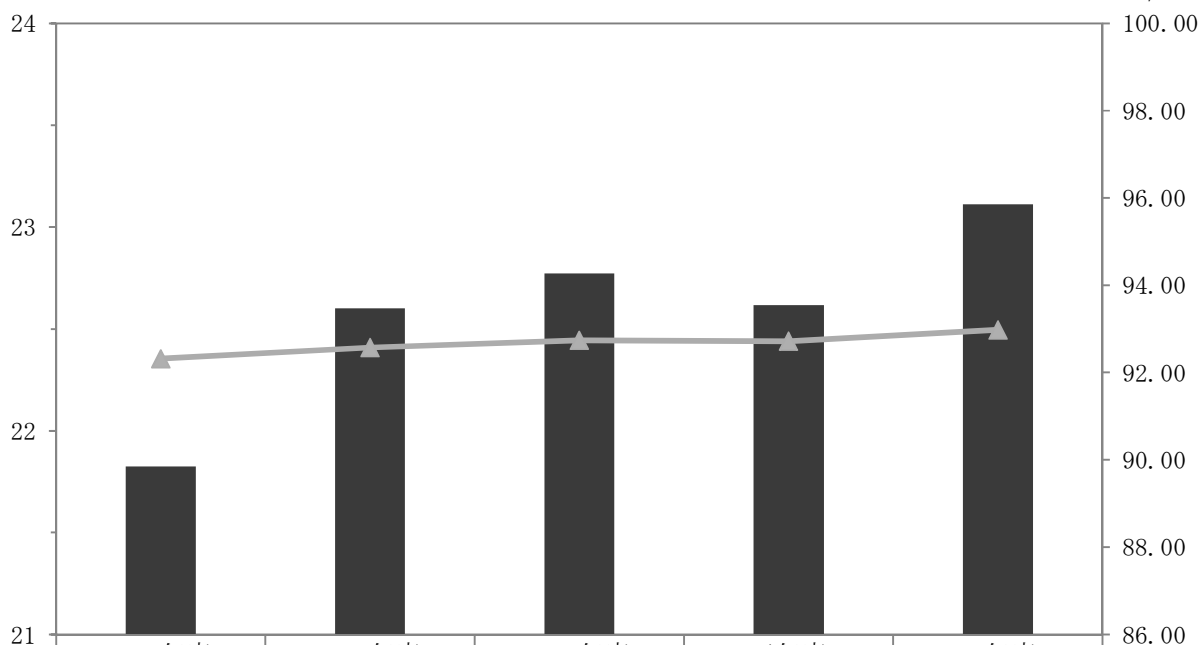
(単位：円・%)

年 度	調定額 A	収入済額 B	未収金 A-B	徴収率 B/A
2 3	△ 14,262,627 2,068,009,558	1,910,497,561	143,249,370	92.38
2 4	△ 10,927,462 2,073,192,605	1,924,897,272	137,367,871	92.85
2 5	△ 8,730,220 2,232,563,548	2,124,239,136	99,594,192	95.15
2 6	△ 11,055,178 2,235,967,355	2,162,310,794	62,601,383	96.71
2 7	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	90.70
2 8	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.32
2 9	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.57
3 0	△ 2,346,368 2,455,547,675	2,277,310,392	175,890,915	92.74
元	△ 1,569,796 2,439,338,044	2,261,761,305	176,006,943	92.72
2	△ 1,384,959 2,485,653,196	2,311,181,141	173,087,096	92.98

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金の算定に当たってはこの数値を含み、徴収率は含みません。

億円

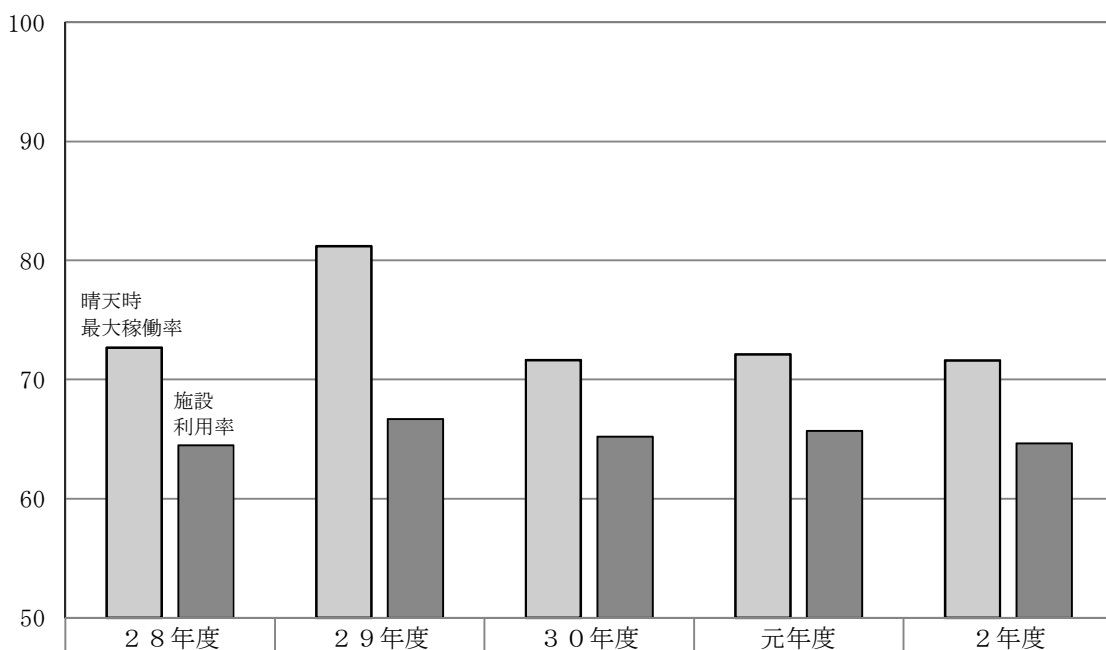
下水道使用料収入済額及び徴収率の推移



■ 収入済額 (円)	2,182,509,627	2,260,151,535	2,277,310,392	2,261,761,305	2,311,181,141
▲ 徴収率 (%)	92.32	92.57	92.74	92.72	92.98

%

施設の利用状況



晴天時最大稼働率 (%)	72.68	81.19	71.64	72.13	71.61
施設利用率 (%)	64.49	66.69	65.21	65.68	64.65

第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 C/B	構 成 比	
		2 年 度 A	元 年 度 B	比 較 増 減 C(A-B)		2 年 度	元 年 度
1	固 定 資 産	71,030,401,646	72,526,255,279	△ 1,495,853,633	△ 2.06	97.86	97.69
(1)	有 形 固 定 資 産	68,603,052,711	70,071,717,397	△ 1,468,664,686	△ 2.10	94.52	94.38
	土 地	2,199,556,817	2,197,467,737	2,089,080	0.10	3.03	2.96
	建 物	2,397,422,666	1,744,385,225	653,037,441	37.44	3.30	2.35
	構 築 物	60,238,566,879	61,038,041,661	△ 799,474,782	△ 1.31	83.00	82.21
	機 械 及 び 装 置	3,725,039,073	3,756,912,729	△ 31,873,656	△ 0.85	5.13	5.06
	車 両 運 搬 具	132,464	158,617	△ 26,153	△ 16.49	0.00	0.00
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,032,028	3,986,928	45,100	1.13	0.01	0.01
	建 設 仮 勘 定	38,302,784	1,330,764,500	△ 1,292,461,716	△ 97.12	0.05	1.79
(2)	無 形 固 定 資 産	2,419,710,935	2,446,899,882	△ 27,188,947	△ 1.11	3.33	3.30
	施 設 利 用 権	2,417,196,535	2,440,809,482	△ 23,612,947	△ 0.97	3.33	3.29
	電 話 加 入 権	528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,986,400	5,562,400	△ 3,576,000	△ 64.29	0.00	0.01
(3)	投 資	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
	出 資 金	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	1,543,220,373	1,716,034,024	△ 172,813,651	△ 10.07	2.14	2.31
(1)	現 金 預 金	1,267,129,509	1,468,731,104	△ 201,601,595	△ 13.73	1.75	1.98
(2)	未 収 金	228,340,864	250,369,920	△ 22,029,056	△ 8.80	0.32	0.33
	貸 倒 引 当 金	△ 1,193,000	△ 3,067,000	1,874,000	△ 61.10	0.00	0.00
(3)	前 払 金	48,943,000	0	48,943,000	皆増	0.07	0.00
	資 産 合 計	72,573,622,019	74,242,289,303	△ 1,668,667,284	△ 2.25	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況 (収益的収入及び支出)

区 分		2 年 度			継 続 費 過次繰越額
		予 算 額	決 算 額		
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
収 益 的 収 入	I 営業収益	3,009,576,000	2,977,007,932	2,757,878,077	0
	1 下水道使用料	2,296,427,000	2,309,663,280	2,100,041,179	0
	2 雨水処理負担金	590,225,000	561,959,938	561,959,938	0
	3 受託事業収益	87,760,000	73,070,349	66,427,591	0
	4 その他の営業収益	35,164,000	32,314,365	29,449,369	0
	II 営業外収益	2,532,154,000	2,548,069,235	2,547,599,008	0
	1 受取利息	240,000	226,467	226,467	0
	2 他会計補助金	1,404,128,000	1,431,778,462	1,431,778,462	0
	3 国庫補助金	0	0	0	0
	4 長期前受金戻入	1,090,518,000	1,077,833,621	1,077,833,621	0
	5 資本金繰入収益	25,976,000	24,302,730	24,302,730	0
	6 消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	0	0
	7 雑収益	11,291,000	13,927,955	13,457,728	0
	III 特別利益	38,000	5,015,227	4,738,796	0
	1 固定資産売却益	0	717,258	652,053	0
	2 過年度損益修正益	38,000	4,297,969	4,086,743	0
3 その他特別利益	0	0	0	0	
合 計		5,541,768,000	5,530,092,394	5,310,215,881	0
収 益 的 支 出	I 営業費用	4,412,366,000	4,092,423,277	3,970,983,314	0
	1 管きよ費	176,772,814	157,068,769	146,635,859	0
	2 ポンプ場費	70,929,000	59,162,732	53,790,775	0
	3 処理場費	772,902,186	712,703,966	650,972,327	0
	4 受託事業費	84,027,000	69,337,349	63,077,335	0
	5 普及促進費	20,435,166	17,915,767	17,237,122	0
	6 業務費	137,305,834	130,624,330	122,464,768	0
	7 総係費	221,722,000	195,965,573	187,034,156	0
	8 流域下水道維持管理負担金	23,218,000	22,076,000	20,069,092	0
	9 伊勢原市事務委託 維持管理負担金	199,806,000	196,448,037	178,589,126	0
	10 減価償却費	2,597,616,000	2,516,356,542	2,516,356,542	0
	11 資産減耗費	107,631,000	14,764,212	14,756,212	0
	12 その他の営業費用	1,000	0	0	0
	II 営業外費用	590,747,000	581,590,404	531,118,047	0
	1 支払利息及び諸 企業債取扱い費	520,137,100	511,077,344	511,077,344	0
	2 消費税及び 地方消費税	70,478,900	70,478,900	0	0
	3 雑支出	131,000	34,160	20,040,703	0
	III 特別損失	1,779,000	455,514	418,734	0
	1 固定資産売却損	10,000	0	0	0
	2 過年度損益修正損	1,768,000	455,514	418,734	0
	3 その他特別損失	1,000	0	0	0
IV 予備費	21,000,000	0	0	0	
1 予備費	21,000,000	0	0	0	
合 計		5,025,892,000	4,674,469,195	4,502,520,095	0

(単位：円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D)	執 行 率 B/A	元 年 度 決 算 額 消費 税 抜 額 E	前年度との 比較増減 F (C-E)	対前年度 伸率 F/E	C・Eの構成比	
					2年度	元年度
△ 32,568,068	98.92	2,723,499,096	34,378,981	1.26	51.93	51.65
13,236,280	100.58	2,082,841,985	17,199,194	0.83	39.55	39.50
△ 28,265,062	95.21	543,660,163	18,299,775	3.37	10.58	10.31
△ 14,689,651	83.26	64,431,926	1,995,665	3.10	1.25	1.22
△ 2,849,635	91.90	32,565,022	△ 3,115,653	△ 9.57	0.55	0.62
15,915,235	100.63	2,546,211,533	1,387,475	0.05	47.98	48.28
△ 13,533	94.36	121,791	104,676	85.95	0.01	0.00
27,650,462	101.97	1,434,277,277	△ 2,498,815	△ 0.17	26.96	27.20
0	-	0	0	-	0.00	0.00
△ 12,684,379	98.84	1,074,285,087	3,548,534	0.33	20.30	20.37
△ 1,673,270	93.56	25,058,225	△ 755,495	△ 3.01	0.46	0.47
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
2,636,955	123.35	12,469,153	988,575	7.93	0.25	0.24
4,977,227	13,197.97	3,813,451	925,345	24.27	0.09	0.07
717,258	-	0	652,053	皆増	0.01	-
4,259,969	11,310.44	280,550	3,806,193	1,356.69	0.08	0.00
0	-	3,532,901	△ 3,532,901	△ 100.00	0.00	0.07
△ 11,675,606	99.79	5,273,524,080	36,691,801	0.70	100.00	100.00
319,942,723	92.75	3,827,176,354	143,806,960	3.76	88.19	86.87
19,704,045	88.85	141,359,237	5,276,622	3.73	3.26	3.21
11,766,268	83.41	47,403,564	6,387,211	13.47	1.19	1.07
60,198,220	92.21	606,669,871	44,302,456	7.30	14.46	13.77
14,689,651	82.52	61,557,102	1,520,233	2.47	1.40	1.40
2,519,399	87.67	16,216,408	1,020,714	6.29	0.38	0.37
6,681,504	95.13	119,862,020	2,602,748	2.17	2.72	2.72
25,756,427	88.38	141,367,882	45,666,274	32.30	4.15	3.21
1,142,000	95.08	18,085,455	1,983,637	10.97	0.45	0.41
3,357,963	98.32	165,034,976	13,554,150	8.21	3.96	3.74
81,259,458	96.87	2,505,822,580	10,533,962	0.42	55.89	56.88
92,866,788	13.72	3,797,259	10,958,953	288.60	0.33	0.09
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
9,156,596	98.45	577,482,083	△ 46,364,036	△ 8.03	11.80	13.11
9,059,756	98.26	562,315,166	△ 51,237,822	△ 9.11	11.35	12.76
0	100.00	0	0	-	0.00	0.00
96,840	26.08	15,166,917	4,873,786	32.13	0.45	0.35
1,323,486	25.61	1,022,279	△ 603,545	△ 59.04	0.01	0.02
10,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,312,486	25.76	1,022,279	△ 603,545	△ 59.04	0.01	0.02
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
21,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
21,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
351,422,805	93.01	4,405,680,716	96,839,379	2.20	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

区 分		2 年 度			
		予算額	決算額		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
			消費税込額	消費税抜額	
		A	B	C	D
資本的収入	I 企業債	1,087,100,000	613,800,000	613,800,000	0
	1 企業債	1,087,100,000	613,800,000	613,800,000	0
	II 他会計補助金	34,602,000	34,622,000	34,622,000	0
	1 他会計補助金	34,602,000	34,622,000	34,622,000	0
	III 国庫補助金	289,000,000	189,900,000	189,900,000	0
	1 国庫補助金	289,000,000	189,900,000	189,900,000	0
	IV 負担金等	17,881,000	20,900,964	20,900,964	0
	1 受益者負担金	1,598,000	11,065,236	11,065,236	0
	2 分担金	16,283,000	9,835,728	9,835,728	0
	V 固定資産税売却代金	1,000	301,314	273,922	0
1 固定資産 売却代金	1,000	301,314	273,922	0	
VI その他資本的収入	9,403,000	1,810,000	1,730,143	0	
1 その他資本的収入	9,403,000	1,810,000	1,730,143	0	
合 計		1,437,987,000	861,334,278	861,227,029	0
資本的支出	I 建設改良費	1,452,615,000	911,276,137	843,137,726	251,754,000
	1 事務費	66,346,000	61,595,566	61,077,036	0
	2 管きよ建設費	687,498,000	262,761,237	241,614,585	240,160,000
	3 管きよ改良費	177,081,000	141,112,675	128,284,250	0
	4 ポンプ場建設 改良費	22,440,000	22,440,000	20,400,000	0
	5 処理場建設改良費	416,646,000	356,489,000	329,364,075	0
	6 流域下水道 建設負担金	2,336,000	1,766,000	1,605,456	564,000
	7 伊勢原市事務委 託建設負担金	76,728,000	63,656,799	59,469,724	11,030,000
	8 固定資産購入費	3,540,000	1,454,860	1,322,600	0
	II 企業債償還金	2,101,808,000	2,101,807,246	2,101,807,246	0
	1 企業債償還金	2,101,808,000	2,101,807,246	2,101,807,246	0
	III その他資本的支出	177,000	56,735	56,735	0
	1 その他資本的支出	177,000	56,735	56,735	0
	IV 予備費	1,000,000	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0
	合 計		3,555,600,000	3,013,140,118	2,945,001,707

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		2,117,613,000	2,151,805,840
補填財源	過年度分損益勘定留保資金	13,297,000	13,297,856
	当年度分損益勘定留保資金	1,411,951,000	1,428,930,563
	当年度利益剰余金処分別	0	42,338,008
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	73,053,000	47,927,413
	減債積立金	619,312,000	619,312,000
	合 計	2,117,613,000	2,151,805,840

(単位：円・%)

継 続 費 通 次 繰 越 額 E	予算額に比べ 決算額の増減 収入 (B-A) 不用額 支出 (A-B-D-E)	執 行 率 B/A	元 年 度 決 算 額 消費税抜額 F	前年度との 比較増減 G (C-F)	対前年度 伸率 G/F	C・Fの構成比	
						2年度	元年度
0	△ 473,300,000	56.46	1,074,800,000	△ 461,000,000	△ 42.89	71.27	64.83
0	△ 473,300,000	56.46	1,074,800,000	△ 461,000,000	△ 42.89	71.27	64.83
0	20,000	100.06	79,404,860	△ 44,782,860	△ 56.40	4.02	4.79
0	20,000	100.06	79,404,860	△ 44,782,860	△ 56.40	4.02	4.79
0	△ 99,100,000	65.71	488,500,000	△ 298,600,000	△ 61.13	22.05	29.47
0	△ 99,100,000	65.71	488,500,000	△ 298,600,000	△ 61.13	22.05	29.47
0	3,019,964	116.89	12,098,902	8,802,062	72.75	2.43	0.73
0	9,467,236	692.44	7,432,908	3,632,328	48.87	1.29	0.45
0	△ 6,447,272	60.40	4,665,994	5,169,734	110.80	1.14	0.28
0	300,314	30,131.40	0	273,922	皆増	0.03	-
0	300,314	30,131.40	0	273,922	皆増	0.03	-
0	△ 7,593,000	19.25	3,039,752	△ 1,309,609	△ 43.08	0.20	0.18
0	△ 7,593,000	19.25	3,039,752	△ 1,309,609	△ 43.08	0.20	0.18
0	△ 576,652,722	59.90	1,657,843,514	△ 796,616,485	△ 48.05	100.00	100.00
50,000,000	239,584,863	62.73	1,592,275,645	△ 749,137,919	△ 47.05	28.63	43.16
0	4,750,434	92.84	68,784,996	△ 7,707,960	△ 11.21	2.07	1.86
0	184,576,763	38.22	717,765,628	△ 476,151,043	△ 66.34	8.20	19.46
0	35,968,325	79.69	76,772,059	51,512,191	67.10	4.36	2.08
0	0	100.00	91,454,557	△ 71,054,557	△ 77.69	0.69	2.48
50,000,000	10,157,000	85.56	571,387,776	△ 242,023,701	△ 42.36	11.18	15.49
0	6,000	75.60	1,634,546	△ 29,090	△ 1.78	0.06	0.04
0	2,041,201	82.96	53,693,083	5,776,641	10.76	2.02	1.46
0	2,085,140	41.10	10,783,000	△ 9,460,400	△ 87.73	0.05	0.29
0	754	100.00	2,096,477,841	5,329,405	0.25	71.37	56.83
0	754	100.00	2,096,477,841	5,329,405	0.25	71.37	56.83
0	120,265	32.05	550,021	△ 493,286	△ 89.68	0.00	0.01
0	120,265	32.05	550,021	△ 493,286	△ 89.68	0.00	0.01
0	1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
0	1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
50,000,000	240,705,882	84.74	3,689,303,507	△ 744,301,800	△ 20.17	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分 析 項 目		算 式	2年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.87
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100$	37.89
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100$	58.69
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.34
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	166.76
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.19
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.22
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	68.87
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.84
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.94
その他	⑪ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.77
	⑫ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	24.34
	⑬ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	100.08
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	64.65
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	71.61
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	91.72

元年度	30年度	全国平均 (R元参考数値)	説 明
97.69	98.05	96.9	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
39.04	40.17	36.0	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
57.21	56.18	60.9	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
101.50	101.77	101.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
170.77	174.52	149.3	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
61.61	53.39	69.5	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
61.61	51.80	61.2	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
70.61	68.35	80.1	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
119.64	119.04	108.1	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
119.70	119.03	108.0	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
9.81	9.98	8.6	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
27.00	29.03	20.4	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
100.65	99.12	90.6	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
65.68	65.21		晴天時における施設の利用状況を表すもので、この比率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的とされています。
72.13	71.64		晴天時における施設の最大稼働状況を表すもので、この比率が100%に近いほど処理能力に余裕がなくなるとされています。
91.02	90.13	96.2	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注) 参考数値の全国平均は、総務省ホームページ「令和元年度地方公営企業年鑑」の下水道事業法適用企業の平均数値です。